

第1章 若者を取り巻く社会経済の変化

若者が生きる現在の社会はどのような特徴があるのだろうか、また、過去と比較してどのような変化が生じているのだろうか。

この章では、人口の推移や経済雇用情勢、世界経済における日本の位置づけ、さらにはインターネットの進展などに着目して若者を取り巻く社会経済状況の変化を見ていくこととしたい。

必要に応じて、団塊世代が30歳代前半であった1980（昭和55）年時点や諸外国との比較などを通じて変化の動きも追ってみたい。

第1節 急速な人口減少社会への移行

まず初めに、我が国の人口の推移と今後の状況について見ていきたい。

1 人口減少社会へ

総務省「人口推計」によると、2012（平成24）年の我が国の総人口は約1億2,752万人となり、前年比約28万人の減少となった。

時間軸を広げて歴史の中での我が国の総人口の推移をみると図表1-1-1のようになる*1。これを見ると、日本の総人口は、明治維新以降から近年に至るまでほぼ一貫して増加し続けてきた。江戸時代後半の人口は3千万人強でほぼ安定していたが、明治維新以降、急激な人口増加が起こり、第2次大戦後に7千万人強であった後も同様の急勾配の増加が続いたことがわかる。

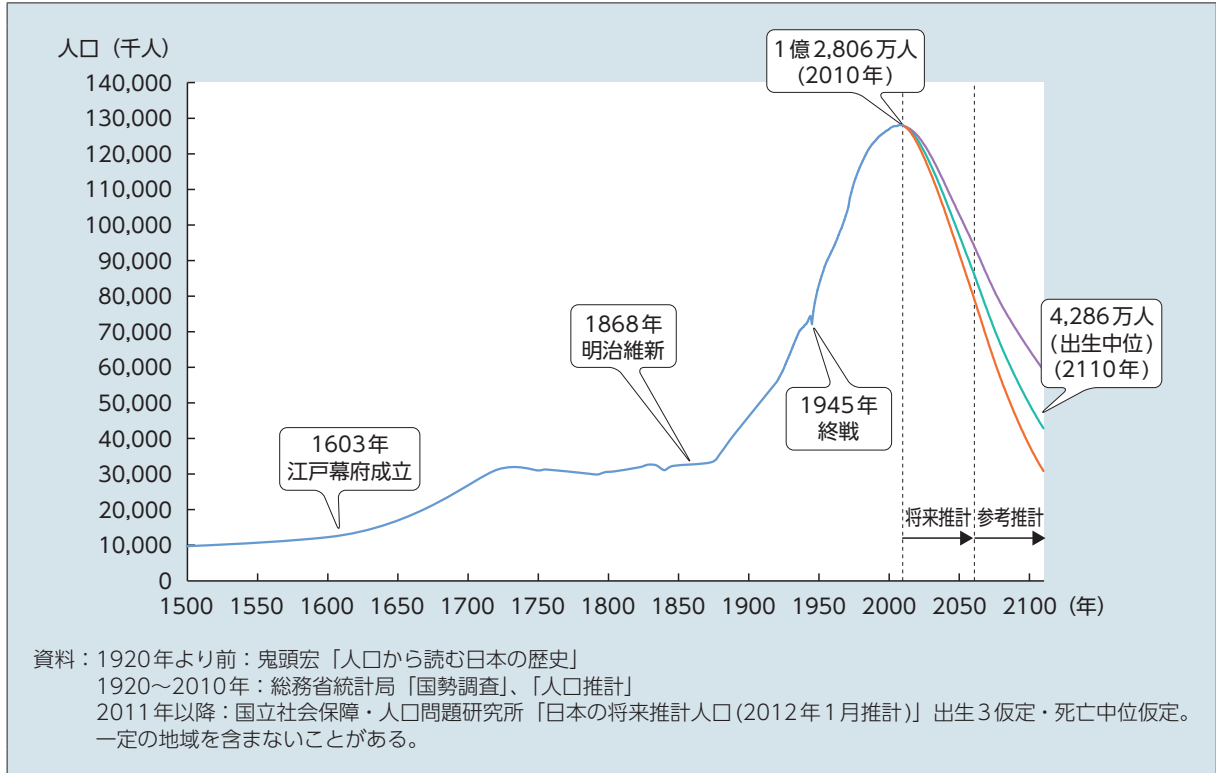
しかしながら、1970年代後半以降人口増加率は低下し、2005（平成17）年前後にはついにマイナスを記録した。今度は一転して人口減少社会となり、急勾配の「下り坂」を降りていくことになる。これまで誰も経験したことのないような人口減少社会の入口に現在の若者は立っているのである。

一方、約30年前の1980（昭和55）年を振り返ってみると、総人口は約1億1,706万人であり、総人口は増加していたものの、既に少子高齢化の影響により人口増加率は低下傾向にあった。

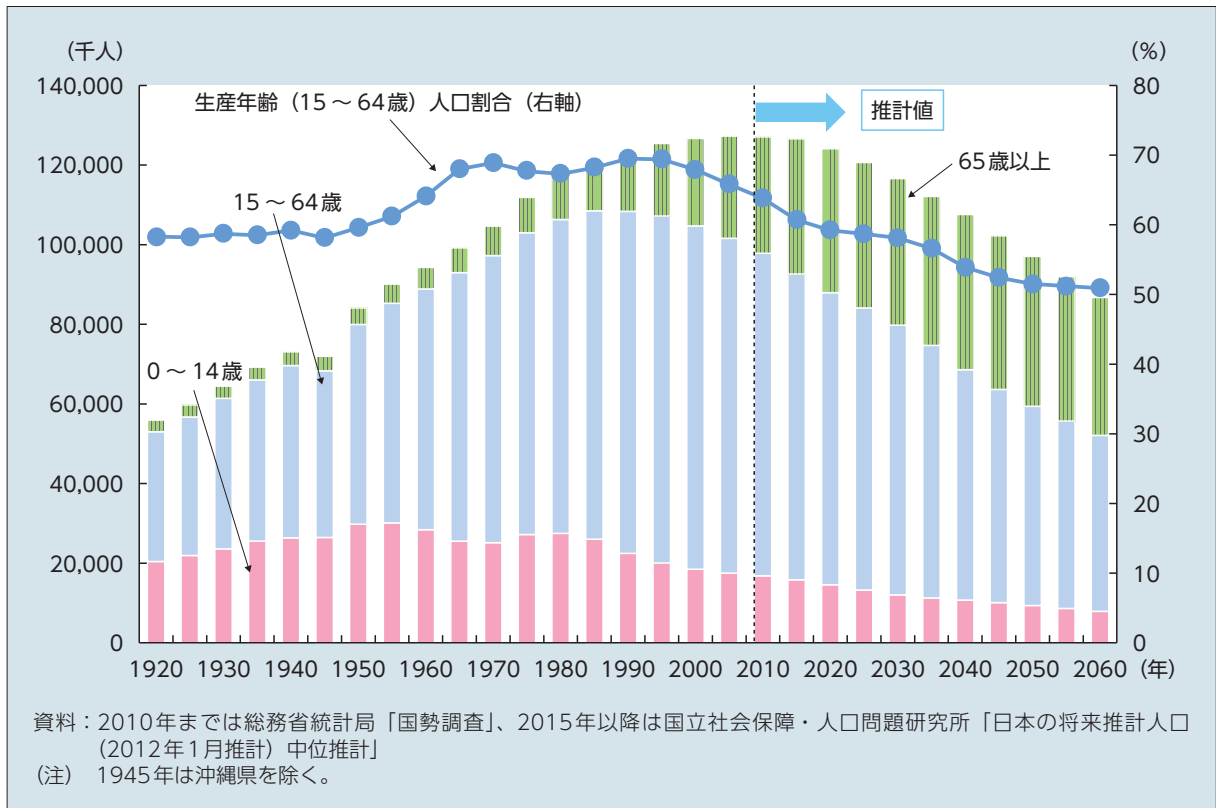
さらに、約60年前の1950（昭和25）年まで遡ると、戦後のベビーブーム（第1次ベビーブーム）によりいわゆる団塊世代（1947（昭和22）～1949（昭和24）年生まれ）が誕生し、1年間の出生数は200万人を超えていた。

*1 近代的な人口統計は、1871（明治4）年の太政官布告に基づく戸籍法が施行され、翌年の1872（明治5）年から戸籍簿に基づく人口が調べられた。1872年の総人口は3,480万6千人であった。

図表 1-1-1 日本の長期人口すう勢



図表 1-1-2 日本の人口推移と将来推計人口



2 生産年齢人口の高齢化とこれからの社会保障の支え手の減少

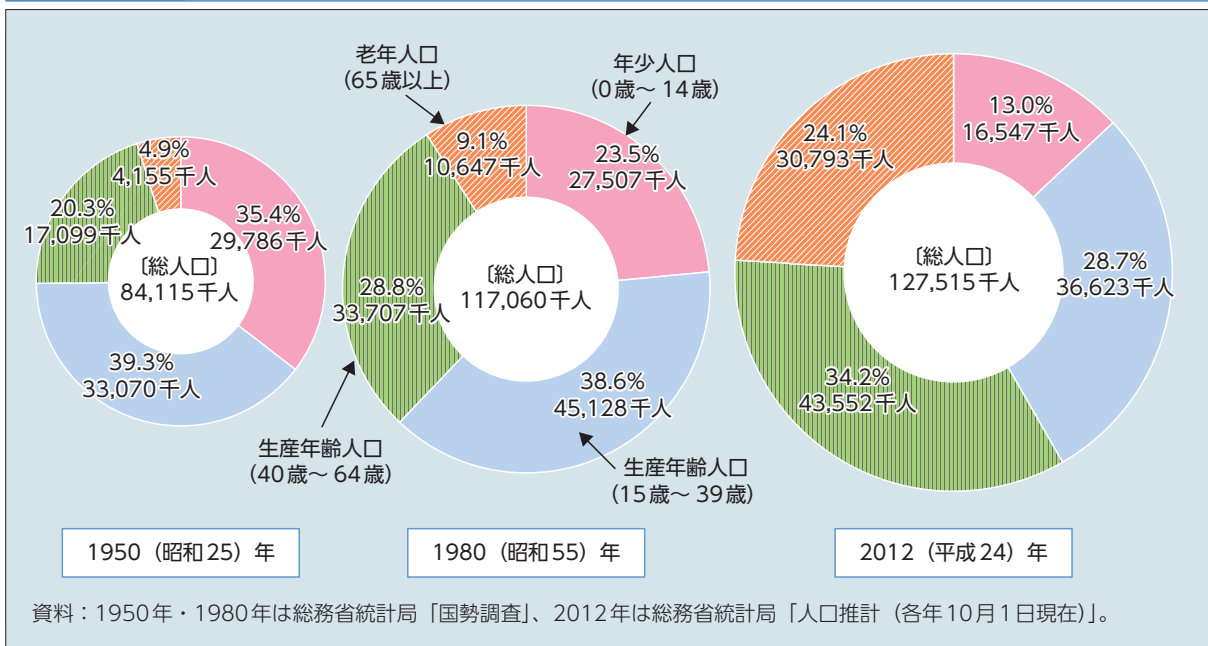
次に、人口構成割合を見てみると、2012（平成24）年は年少人口（0～14歳）が13%、生産年齢人口（15～64歳）が63%、老年人口（65歳以上）が24%となっている。

1980（昭和55）年を見ても、それぞれ23%、68%、9%となっている。1980年と2012年とを比較すると、約30年の間に老年人口は189%増加し、年少人口は40%減少している。

生産年齢人口全体の数は2012年の方が1980年よりわずかに多いが、生産年齢人口の年齢構成は変化している。すなわち、1980年には15～39歳までの構成割合が39%（45,128千人）となっていたが、2012年には29%（36,623千人）と低下して40～64歳までの構成割合（34%）を下回っており、生産年齢人口の高齢化が進んでいることがわかる。

また、年少人口の数も1980年の方が多く、これから学校を卒業して社会に出てくる層にある程度の厚みがあり、社会全体では「若い」社会であった。

図表 1-1-3 人口構成割合の変化



さらに、約30年前と約60年前を比較して、人口ピラミッドの変化を見てみたい*2。

1950（昭和25）年の人口ピラミッドはいわゆる富士山型であり、第2次世界大戦の終戦を経て1946（昭和21）年に本格化した復員*3の約1年後に当たる1947（昭和22）～1949（昭和24）年までの3年間に起きた第一次ベビーブームにより、1～3歳までの人口が大きく膨らんでいる。

30年後の1980年の人口ピラミッドを見ると、30歳代となった団塊世代の膨らみの下に、団塊世代が出産適齢期に達したことによる第二次ベビーブームにより、いわゆる団塊ジュニア世代が出現している。さらに、1973（昭和48）年生まれをピークとして、出生数は減少傾向にあることも見てとれる。また、中高年の死亡率低下を反映してピラミッドの上半分が円みを帯びて釣鐘に似た形をしている。

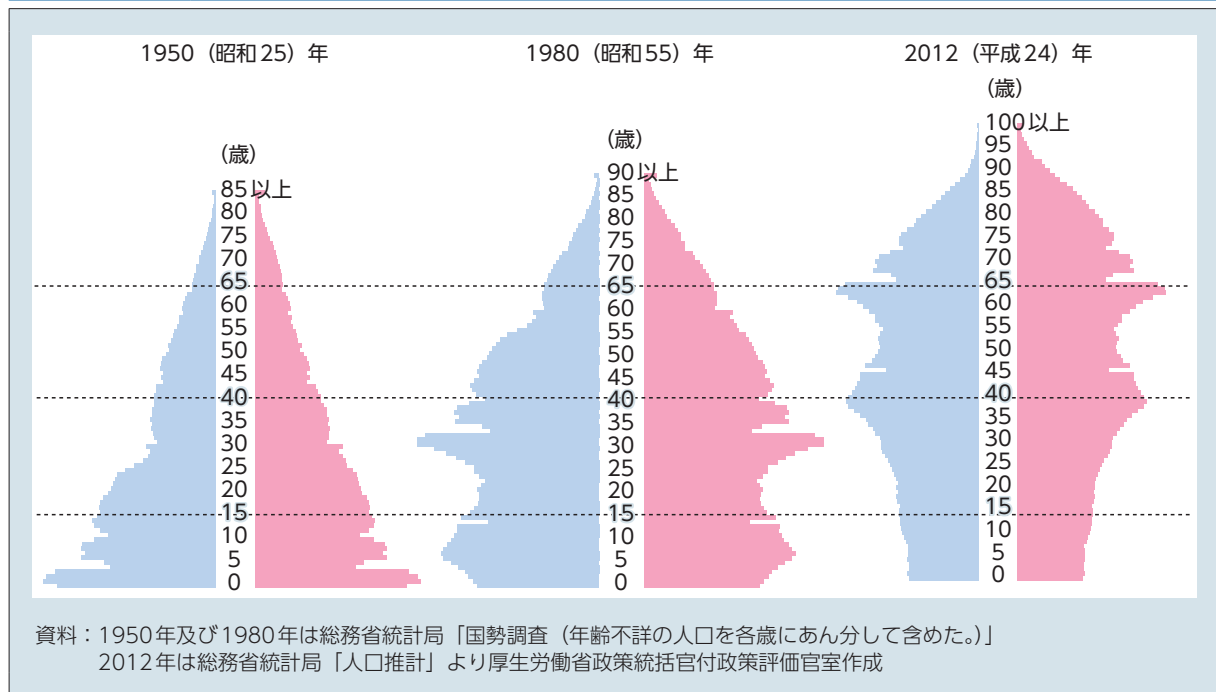
2012年の人口ピラミッドでは、山型のパターンはすっかり消失し、中高年層の部分が増大している。60歳代後半に第一次ベビーブーム世代（団塊世代）、30歳代後半には第

*2 国立社会保障・人口問題研究所のウェブサイトで、人口ピラミッドの変化の動画を見ることができる
<http://www.ipss.go.jp/>

*3 召集を解かれた兵士が帰郷すること。

二次ベビーブーム（団塊ジュニア世代）の突出などが見られ、著しい凹凸があるものの、全体としては中高年層の厚いつば型の形状をしている。団塊ジュニア世代以降では、少子化を反映してピラミッドの底辺が小さくなり、若いほど数が減っている様子もわかる。若い年齢層の人口減少は、今後の社会保障の担い手の減少も意味している。

図表 1-1-4 人口ピラミッドの変化



コラム 乳児死亡率の低下

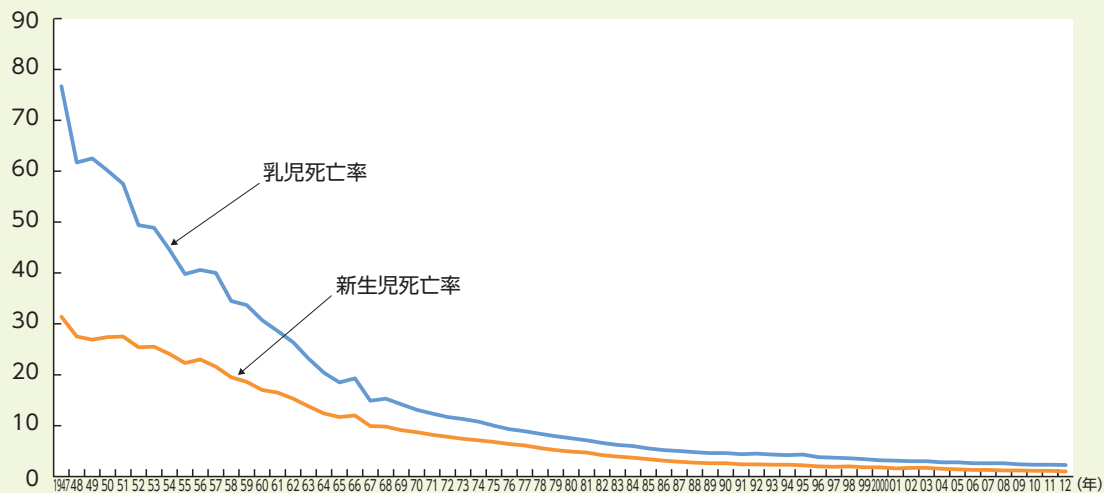
新生児集中治療室（NICU）の整備といった周産期医療体制の整備や、栄養状態や衛生状態の改善等によって、乳児、新生児の死亡率は低下している。

2012（平成24）年の数字では、生後1年未満の赤ん坊である乳児の死亡率は出生1,000人あたり2.2人、生後約1か月未満の赤ん坊である新生児については出生1,000人あたり1.0人が亡くなっている。一方、

1980（昭和55）年ではそれぞれ7.5人、4.9人であり、亡くなる比率は現在の3～4倍となっている。さらに1950（昭和25）年まで遡るとそれぞれ60.1人、27.4人であり、約25倍となっている。

夫婦やその親など関係者にとっては心配の尽きない出産だが、昔と比べると、乳児で死亡することが少なくなっている。

乳児死亡率・新生児死亡率の推移



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

- (注) 1. 1972年以前は沖縄県を含まない。
 2. 出生千対の比率である。
 3. 2012年の数値は概数である。

3 諸外国との比較

(1) 世界人口の推移

世界人口は1950（昭和25）年の25億3千万人あまりから、50年後の2000（平成12）年には60億人を超え、2010（平成22）年には69億人に達する勢いで増加した。この間の人口増加は主として開発途上地域^{*4}と呼ばれる国々での人口増加の影響が強かった。

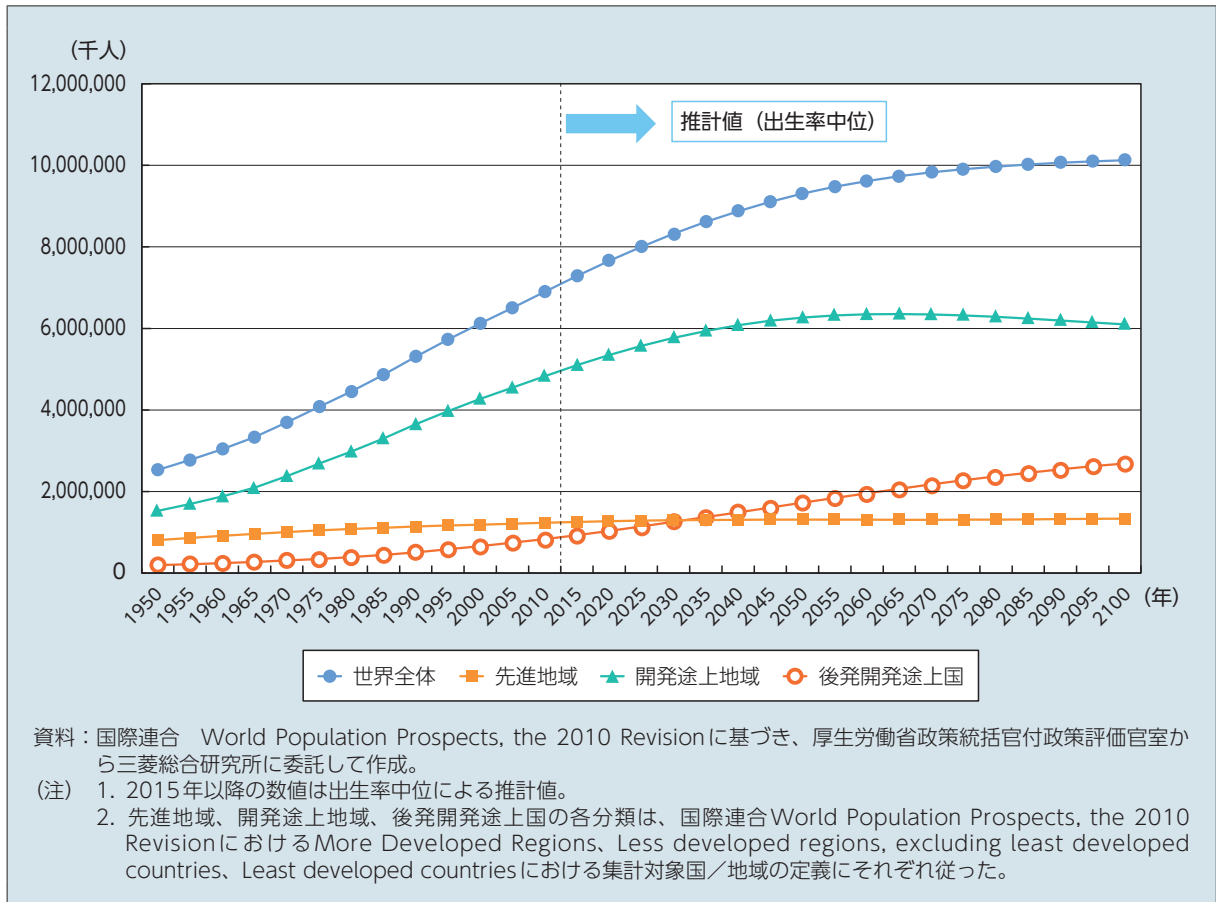
国連による推計によれば、今後の世界人口は100億人程度で定常化すると予想されている。

2050年代～2060年代にかけては、前述の開発途上国の人口増加がピークを過ぎ、代わって現在の後発開発途上国において人口増加が起きると予想されている。

^{*4} 国際連合による世界人口の推計（World Population Prospects, the 2010 Revision）では、各国をMore Developed Regions（先進地域あるいは先進工業地域）、Less developed regions, excluding least developed countries（開発途上地域）、Least developed countries（後発開発途上国）に分類している。特に、後発開発途上国は国連開発計画委員会が認定した基準に基づいて国連経済社会理事会の審議を経て総会決議で認定され、認定された国のリストは3年ごとに改定される。

【図表1-1-5】世界人口の推移の作図に用いたWorld Population Prospects, the 2010 Revisionでは、先進地域は、ヨーロッパ地域、北米地域、豪州・ニュージーランド及び日本。後発開発途上国は48か国からなり、うち33か国はアフリカ諸国、9か国はアジア諸国、5か国はオセアニア諸国、ラテンアメリカ諸国とカリブ海諸国は各1か国。開発途上国はそれ以外の国で124か国と最も多い。詳細は国際連合のウェブサイトを確認できる。<http://esa.un.org/wpp/>

図表 1-1-5 世界人口の推移



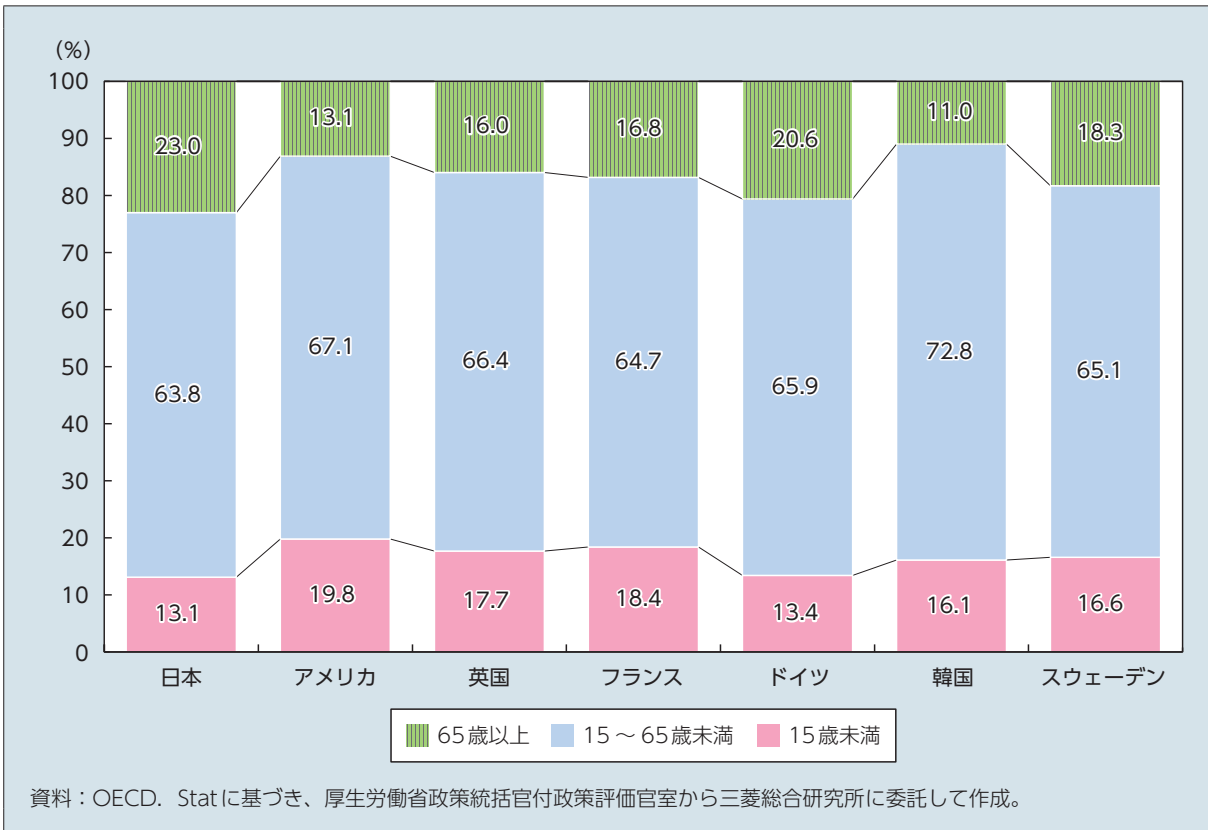
(2) 人口構成

2010（平成22）年時点の年齢層別構成を諸外国と比較してみると、日本は15～64歳の生産年齢人口の比率が最も低いことに加え、15歳未満の若年層の比率も最も低くなっている。

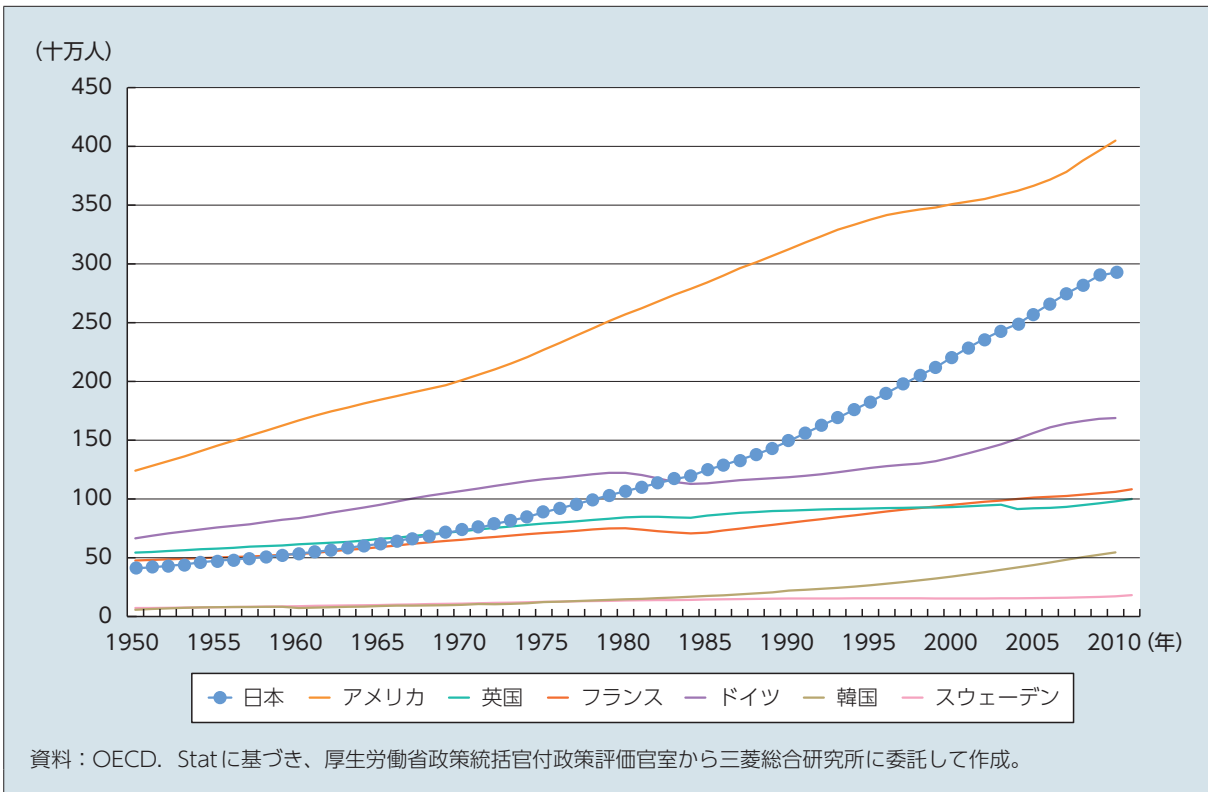
また、65歳以上人口は、調査対象各国でおおむね増加傾向にある。1950（昭和25）年から2010年までの期間で見ると、一貫してアメリカが最も多く、日本が続いている。また、増加率で見ると韓国、日本が他国と比較して増加傾向が強い*5。

*5 1980（昭和55）年をベースに2010年の65歳以上人口を比較すると、増加率はそれぞれ高い順に、韓国374%、日本275%、アメリカ157%、フランス141%、ドイツ138%、スウェーデン127%、英国116%となっている。

図表 1-1-6 年齢構成 (2010年)



図表 1-1-7 65歳以上人口



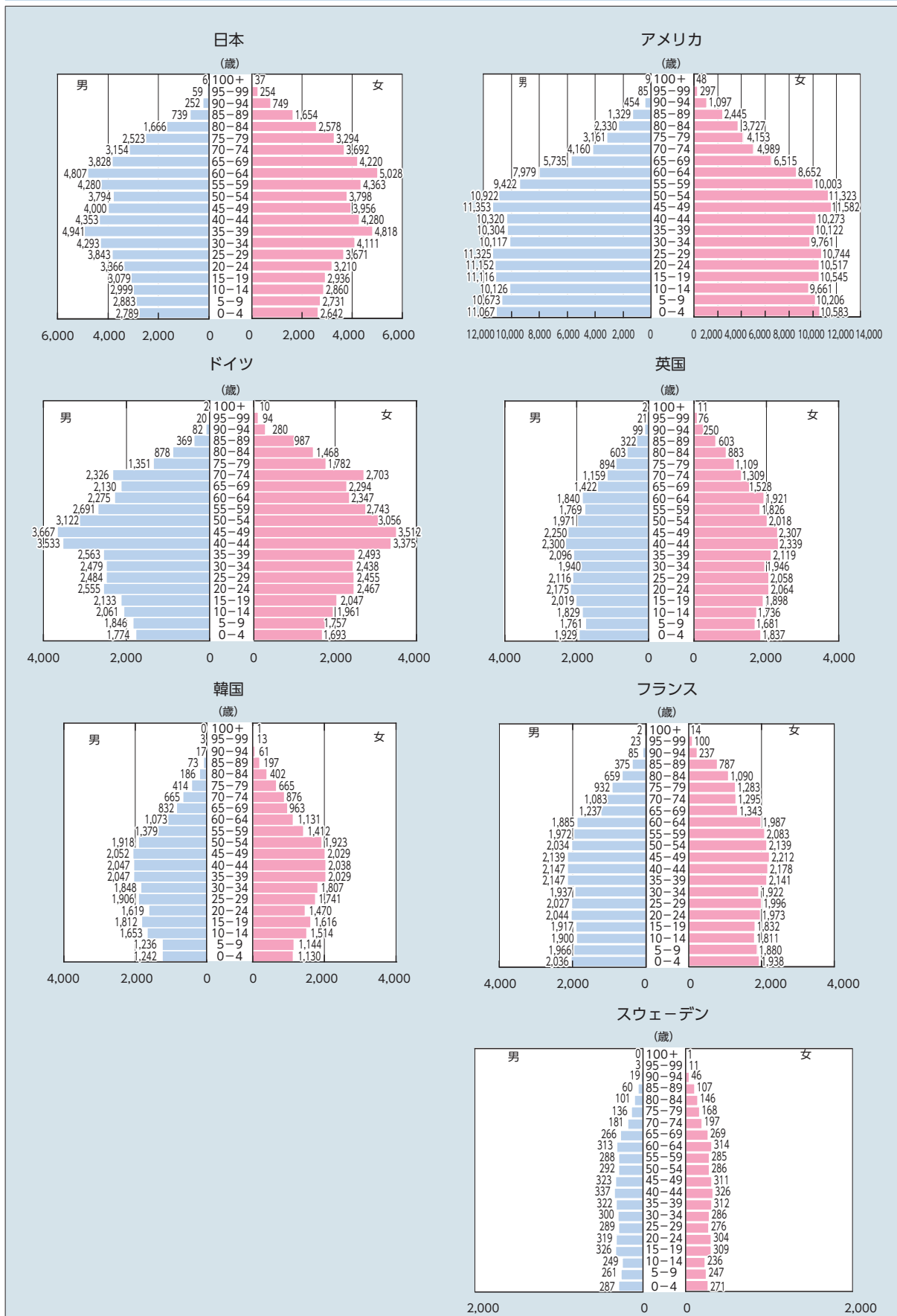
(3) 人口ピラミッド

次に、人口ピラミッドを比較すると、アメリカ、英国、フランス、スウェーデンはいわゆる「釣鐘型」に近く、日本、ドイツ、韓国はいわゆる「つば型」に近い。

一般に釣鐘型は人口の増減が少なく、安定している状態を示すことが多いとされ、つば

型は出生数の減少から、将来人口の減少が予想される。

図表 1-1-8 人口ピラミッド諸外国比較 (2010年)



資料：UN World Population Prospects, the 2010 Revisionに基づき、厚生労働省政策統括官付政策評価官室から三菱総合研究所に委託して作成。

第2節 長引く厳しい経済雇用情勢

次に、経済雇用情勢について、高度経済成長期から現在までの推移を追って見ていくこととする。

1 長引く厳しい経済情勢

(1) 高度経済成長からバブル崩壊まで

1955（昭和30）年から2011（平成23）年までの我が国全体の経済の規模の推移を実質GDP（国内総生産）の成長率の推移で見ると、実質GDPは、第一次オイルショックの影響でマイナスに転じた1974（昭和49）年^{*6}を除いて、アジア通貨危機後の1998（平成10）年にマイナスとなる^{*7}までは毎年プラスを示していたことがわかる。さらに、1950年代後半の実質経済成長率は年率で7.7%、1960年代は10.5%と高かった。1968（昭和43）年には国内総生産がアメリカに次ぎ世界第2位となった。

一方、1970年代に入ると、1973（昭和48）年の変動相場制への移行や、同年に勃発した第四次中東戦争を発端とした第一次オイルショック、1979（昭和54）年のイラン革命を発端とした第二次オイルショック等を背景として、高い成長率は大きく低下し、1970年代の実質経済成長率は年率で5.2%となった。1950年代半ばから1970年代半ばまでが高度経済成長期に当たる。全国の世帯が購入する財及びサービスの価格の変動を示す消費者物価上昇率（持家の帰属家賃を除く総合）は、1960年代に年率で5.3%、1970年代は、「狂乱物価」^{*8}と呼ばれる急激な物価上昇の影響もあり、年率で9.1%となった。我が国の経済は1970年代前半に高度経済成長期から安定成長期へと移行した。

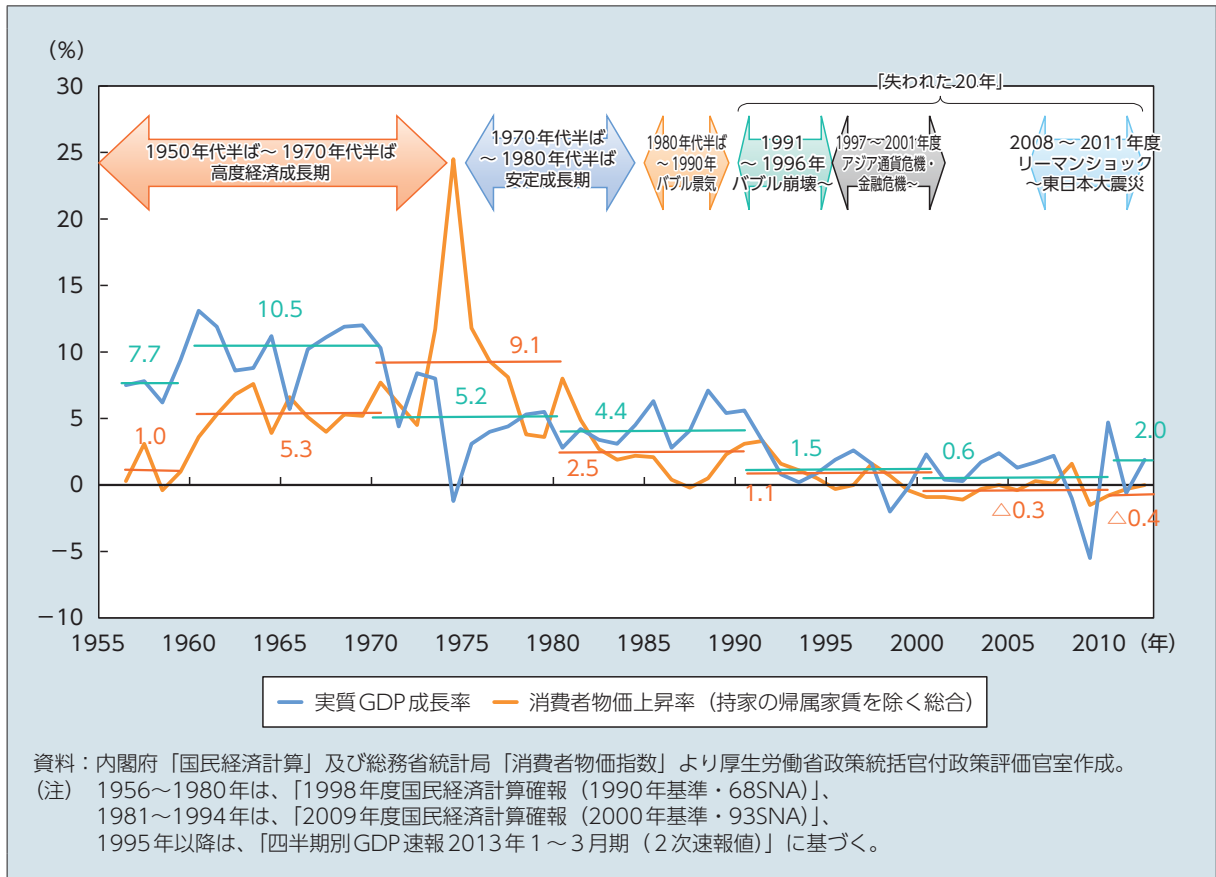
1980年代に入ると、1985（昭和60）年5月のプラザ合意により急激な円高となり、景気は後退過程に入った。これに対して積極的な内需振興策がとられ、1986（昭和61）年末には景気が回復過程に入り、1980年代の実質経済成長率は年率で4.4%となった。なお、この過程で株価や地価などの資産価値が急騰し、後にバブルと呼ばれる状況を呈した。

*6 - 1.2%

*7 - 2.0%

*8 1973年に起こった第一次オイルショックによる原油価格の上昇は、列島改造ブームによる地価の高騰等と相まって「狂乱物価」と呼ばれる急激な物価上昇を招いた。1970年代初めには、日本を含む先進資本主義諸国は、不況下での物価上昇というスタグフレーションにみまわれた。

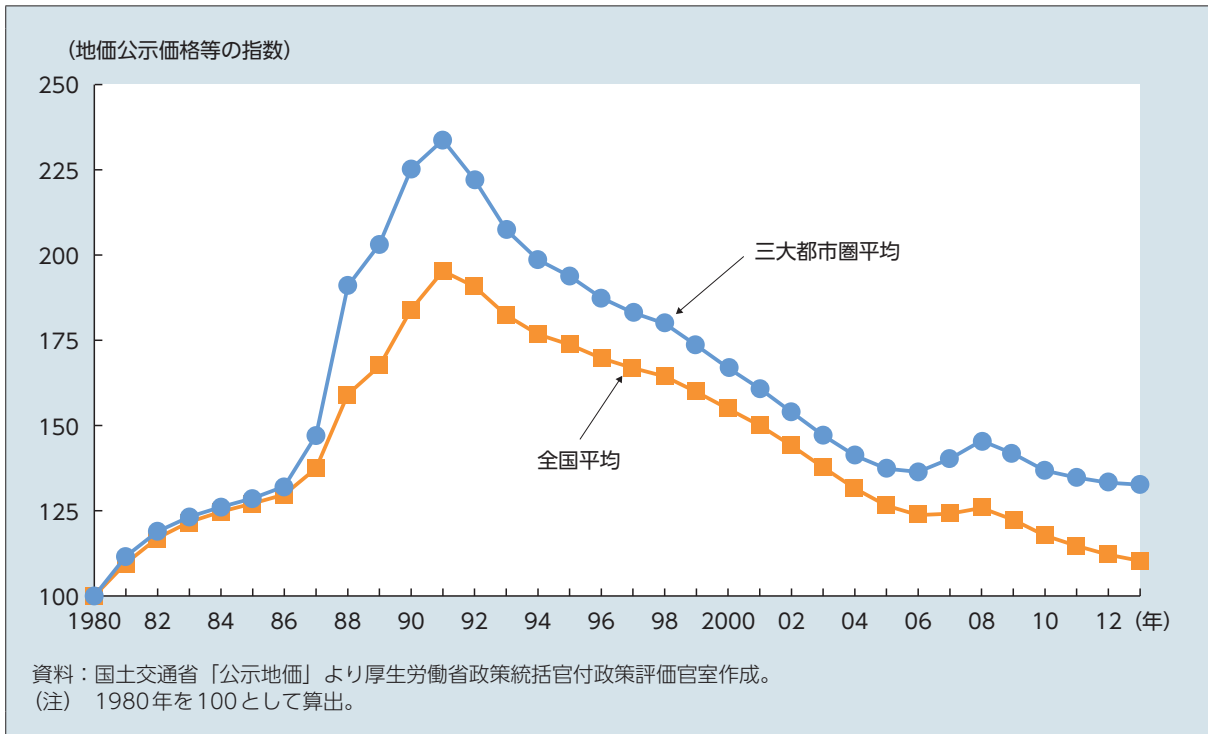
図表 1-2-1 実質 GDP 成長率・消費者物価上昇率の推移と傾向



図表 1-2-2 株価の長期推移



図表1-2-3 公示地価（全用途平均）の年次推移



(2) バブル崩壊後～失われた20年～

1990年代に入ると、いわゆるバブル崩壊によって状況は一変した。日本経済は「失われた20年」と呼ばれるように長期にわたり低迷することになる。株価は1989（平成元年）年末をピークに下落し、地価は1991（平成3）年以降、大都市圏でも下落に転じた。さらに、1997（平成9）年のアジア通貨危機の影響もあって、実質経済成長率は、1990年代で年率1.5%となり、それまでと比べ大きく低下した。また、消費者物価上昇率（持家の帰属家賃を除く総合）は1990年代で年率1.1%となったのに対し、現金給与総額は1990年代前半で1.9%、後半で0.1%となり、1990年代後半に実質賃金の低下が見られるようになったことがわかる。

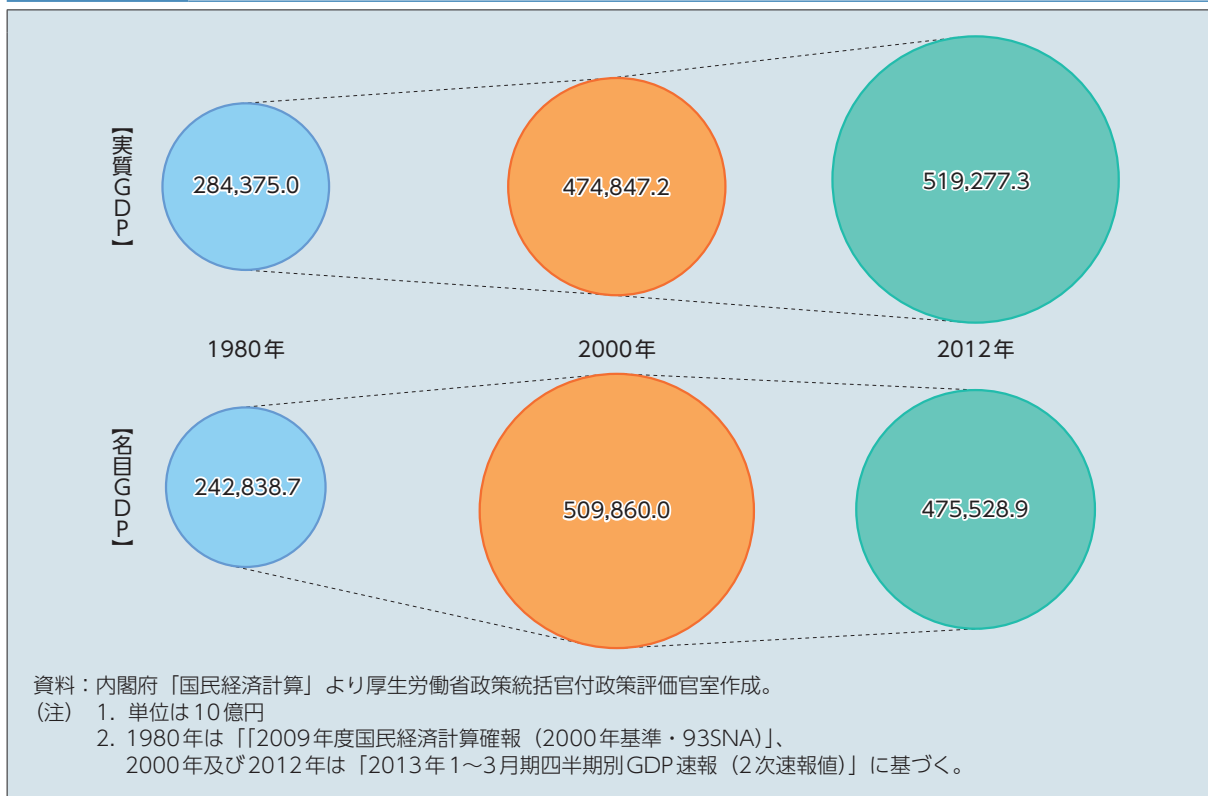
2002（平成14）年から日本経済は長期の景気拡張過程に入り、2000年代前半の実質経済成長率はやや高まったものの、消費者物価上昇率（持家の帰属家賃を除く総合）は年率で-0.6%、現金給与総額は-0.7%となるなど、賃金・物価の停滞傾向は続いた。

さらに、2007（平成19）年夏のアメリカのサブプライム住宅ローン問題^{*9}の表面化、2008（平成20）年9月のリーマン・ブラザーズの破綻（いわゆるリーマンショック）を契機に「100年に一度」といわれたほどの景気後退に陥り、世界経済全体が急速に悪化した。

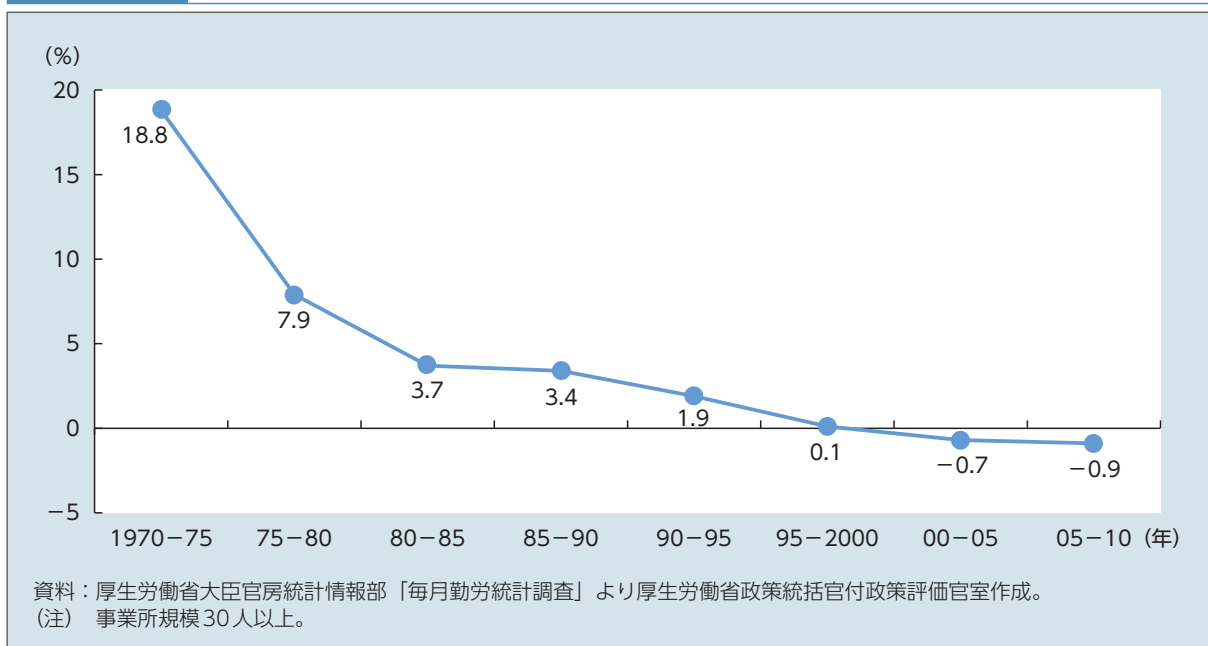
その後、2009（平成21）年後半から持ち直しの動きを示し始めた後、2011（平成23）年3月に生じた東日本大震災により再び落ち込みをみせた。その後は、消費の反動増や復興需要による公需（政府消費及び公共投資）の伸びが寄与したことなどにより、景気は緩やかに回復してきた。

*9 21世紀に入ってから、アメリカでは金融機関が折からの不動産価格の上昇を背景に、サブプライム・ローンとよばれる信用度の低い個人に対する不動産担保の貸付を行っていた。そして、この貸付を組み合わせる証券化し、この証券を市場で売却する業務が拡大した。こうした、業務の背景にあった不動産価格の上昇が、投機に基づくバブルの性格を持っていたために、不動産価格の下落により、バブルが崩壊し、サブプライム・ローンを組み込んだ金融商品に対する投資が不良債権化した。

図表 1-2-4 GDPの規模 (1980・2000・2012年)



図表 1-2-5 賃金上昇率の推移



こうした経済状況の変遷をいくつかの世代別に見てみると、

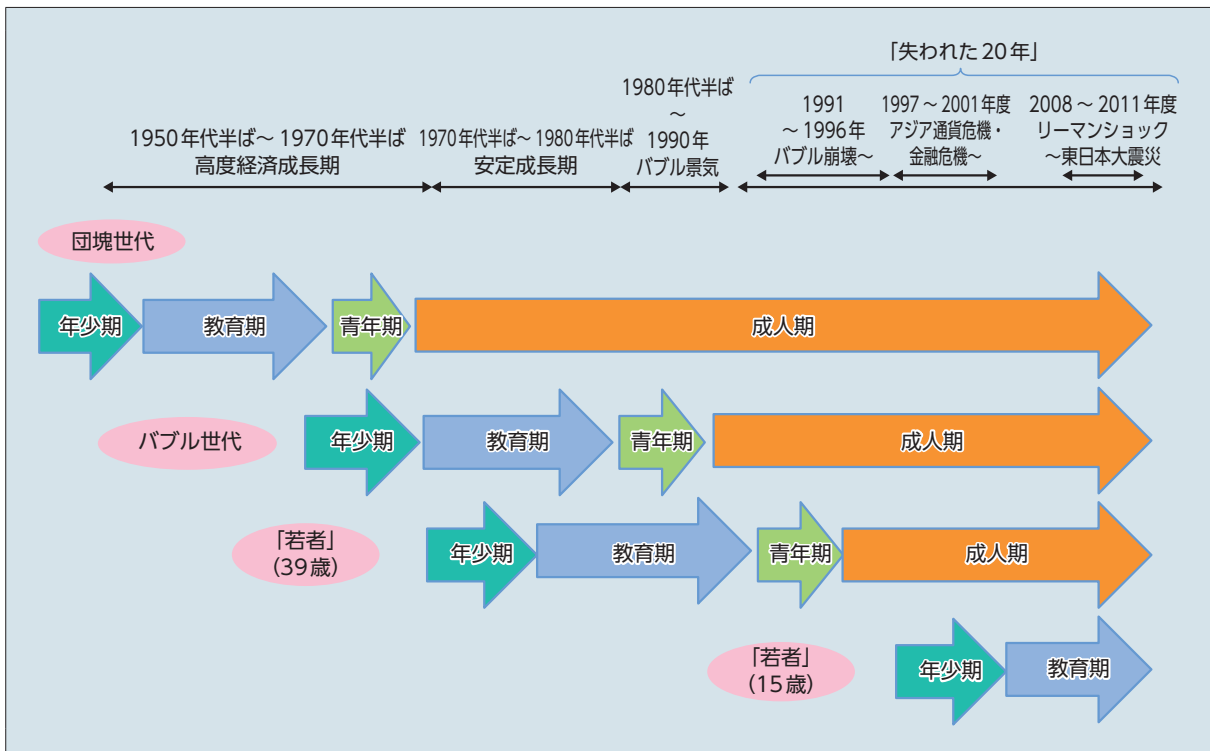
団塊世代は、小学校時代に高度経済成長期に入り、学校を卒業して成人し社会人となって間もなくオイルショックを経験した後、30歳代後半でバブル期を、40歳代前半でバブル崩壊を迎えている。高度経済成長の記憶を有し、成人後にオイルショックやバブル崩壊などを経験している。

バブル世代は、高度経済成長期に生まれ、安定成長期に小学校、中学校、高校時代を過ごし、バブル期に成人している。実質GDP成長率が相対的に高く、育ってきた過程

がおおむね好況期であり、日本の国際的地位が高まった時代の記憶を有する世代と言える。

本白書で対象とする現在の若者（15～39歳）は、その幅が広いことにより差異が大きく、安定成長期、バブル期、バブル崩壊を迎えた時期が異なる。小学校時代を安定成長期で過ごし、中学生時代から青年期にバブル期を経験し、バブル崩壊後の就職氷河期に就職する時期を迎えている年代や、誕生から成人までをバブル崩壊から始まるいわゆる「失われた20年」を主として過ごした年代も含まれている。このように、差異はあるものの、就職する時期や学生時代などにおいて「失われた20年」の影響を強く受けて成長した層と言える。

図表 1-2-6 経済状況と各世代の関係（イメージ）



2 長引く厳しい雇用情勢

(1) 完全失業率と有効求人倍率の推移

高度成長期から現在までの雇用情勢の変化をしてみる。

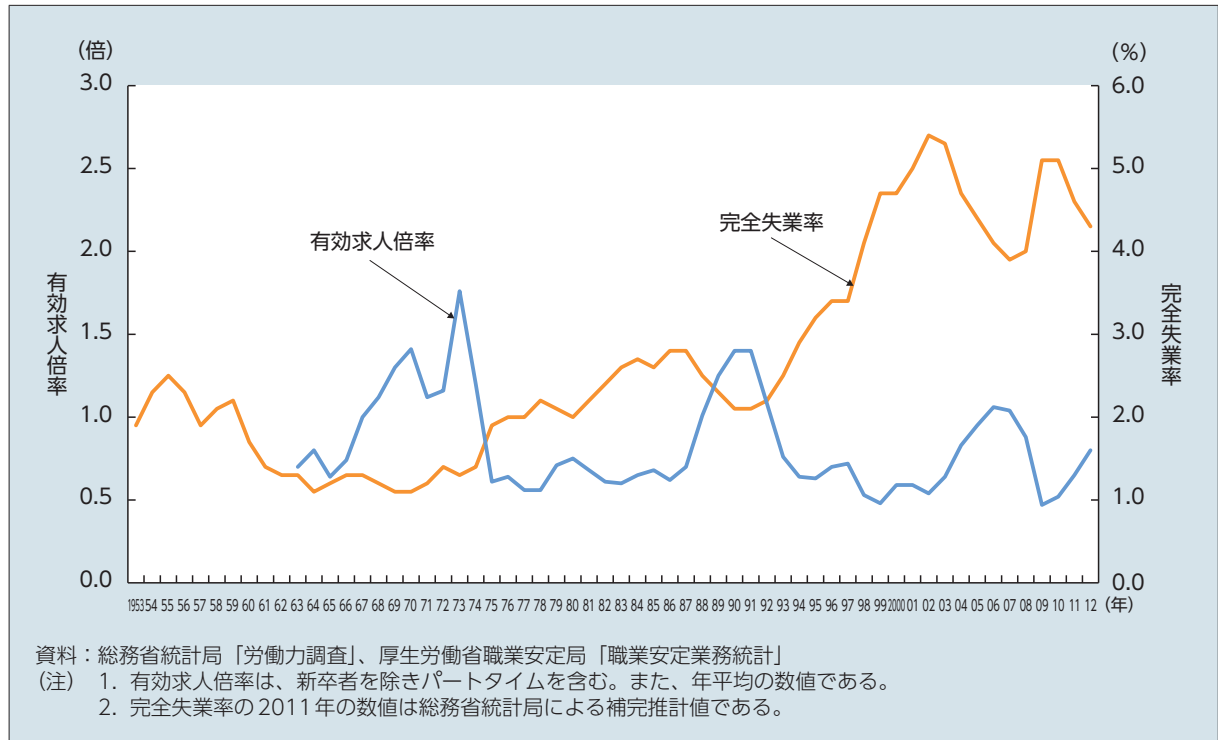
高度経済成長期から1970年代前半までは、完全失業率が1%台という状況であり、こうした就業の長期的安定の中で「終身雇用」「年功序列賃金」といった日本型雇用慣行が広がり、定着していった。

その後、完全失業率は長期的に上昇傾向を示し、1980年代末のバブル期には低下する局面も見られたが、バブル崩壊以降には再び上昇に転じ、特に長期失業者や若者の失業者が増加した。また、雇用形態においては、非正規雇用の労働者が増加し、日本の雇用の在り方は変容した。

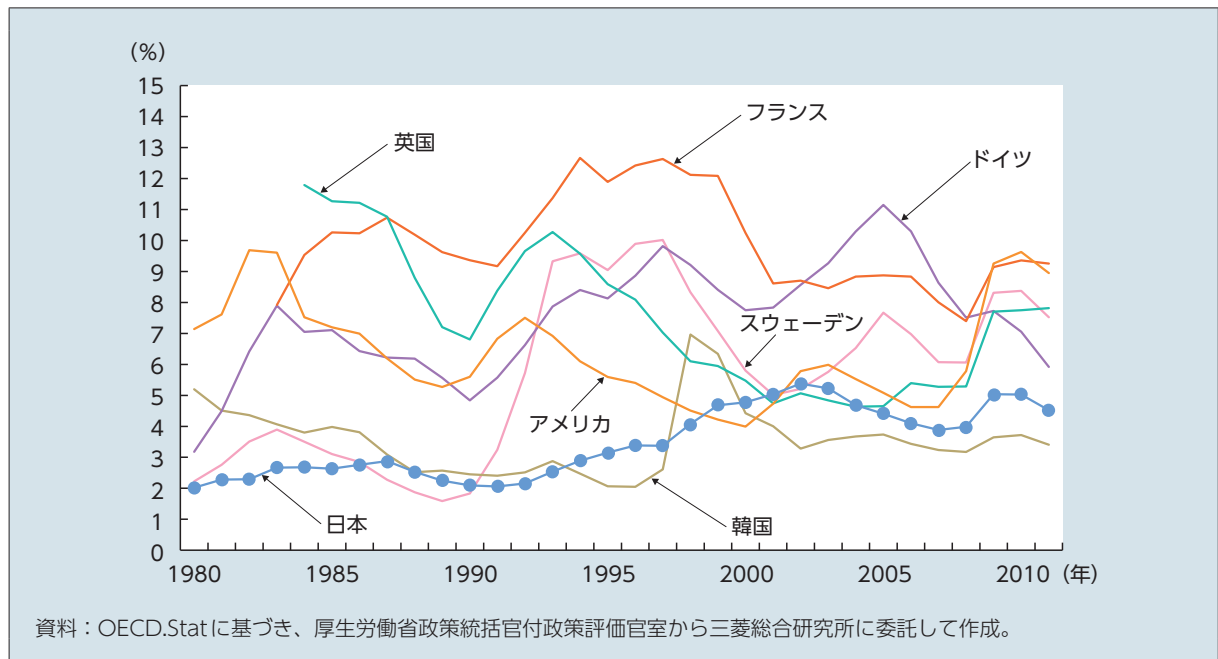
なお、完全失業率は2012（平成24）年の4.3%に対して1980（昭和55）年時点では2.0%となっている。

また、主要国との比較で見ると、他の先進諸国と比べて低水準で推移しているものの、1990年代半ばのバブル崩壊以降、その差は小さくなっている。

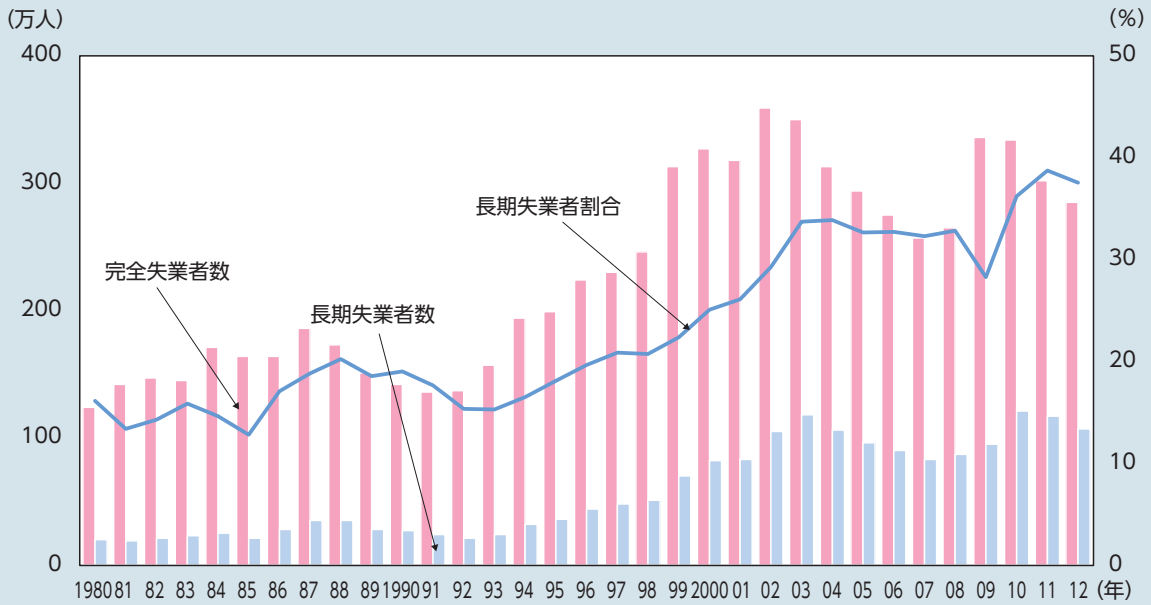
図表 1-2-7 完全失業率と有効求人倍率の推移



図表 1-2-8 失業率の推移 (諸外国比較)

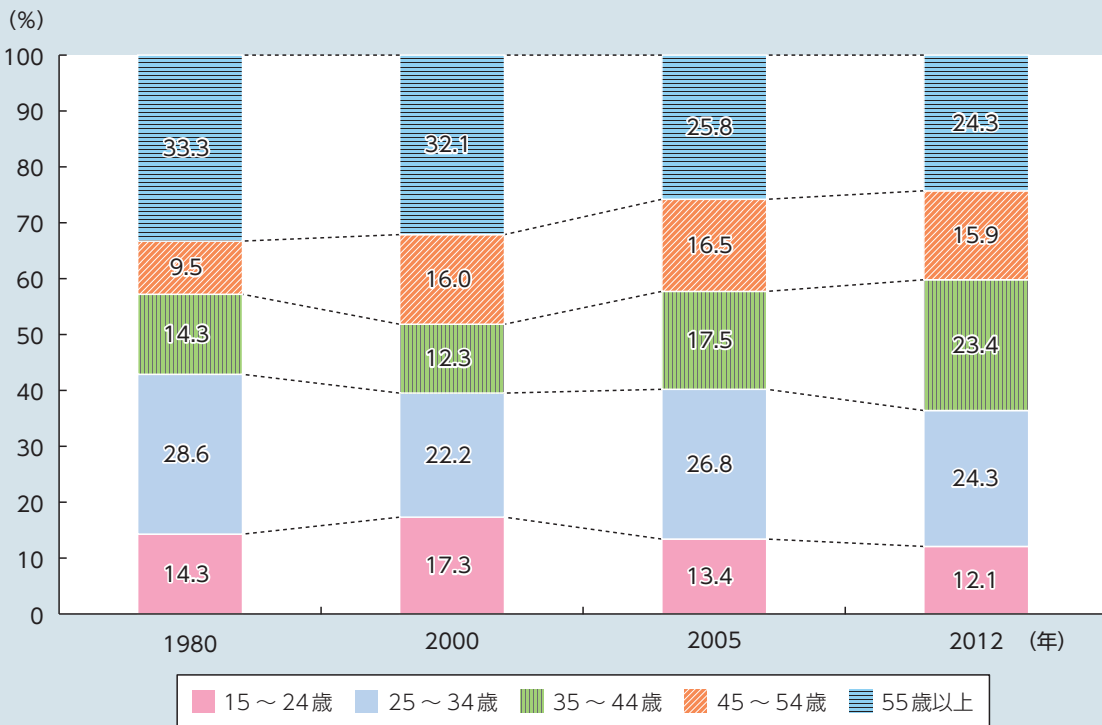


図表 1-2-9 長期失業者数の推移



資料：1980年から2001年までは、総務省統計局「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」
 (注) 1. ここでいう長期失業者は、失業期間が1年以上の失業者をいう。
 2. 長期失業者割合＝長期失業者数/完全失業者数×100 (%)
 3. 2011年は、東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計し、2010年国政調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値である。

図表 1-2-10 長期失業者の年齢構成



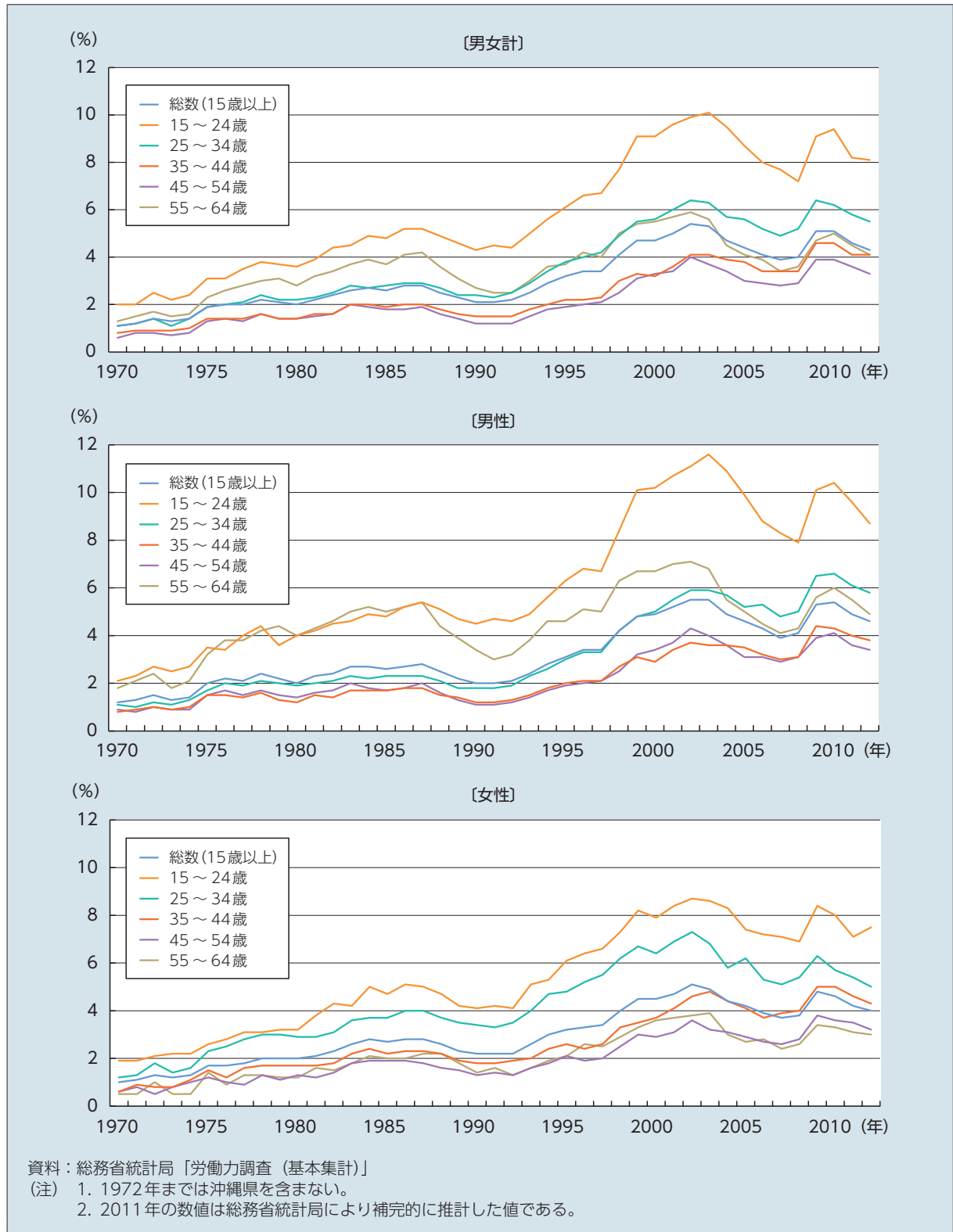
資料：1980年及び2000年は、総務省統計局「労働力調査特別調査」
 2005年及び2012年は、総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

失業期間が1年以上の長期失業者数の推移を見てみると、1990年代以降、大幅に増加しており、2010（平成22）年には100万人を超えるに至った。

これを年齢階級別にみると、1980年は55歳以上の占める割合が33.3%と最も高かったが、2012年には25～34歳が24.3%となり、55歳以上と並んで多くなるとともに、35～44歳の割合も増加している。

このように、長期で見ると、45歳以上の全体に占める割合が低下する一方、44歳以下の割合が上昇しており、長期失業者が低年齢化していると言える。

図表1-2-11 年齢階級別完全失業率の推移

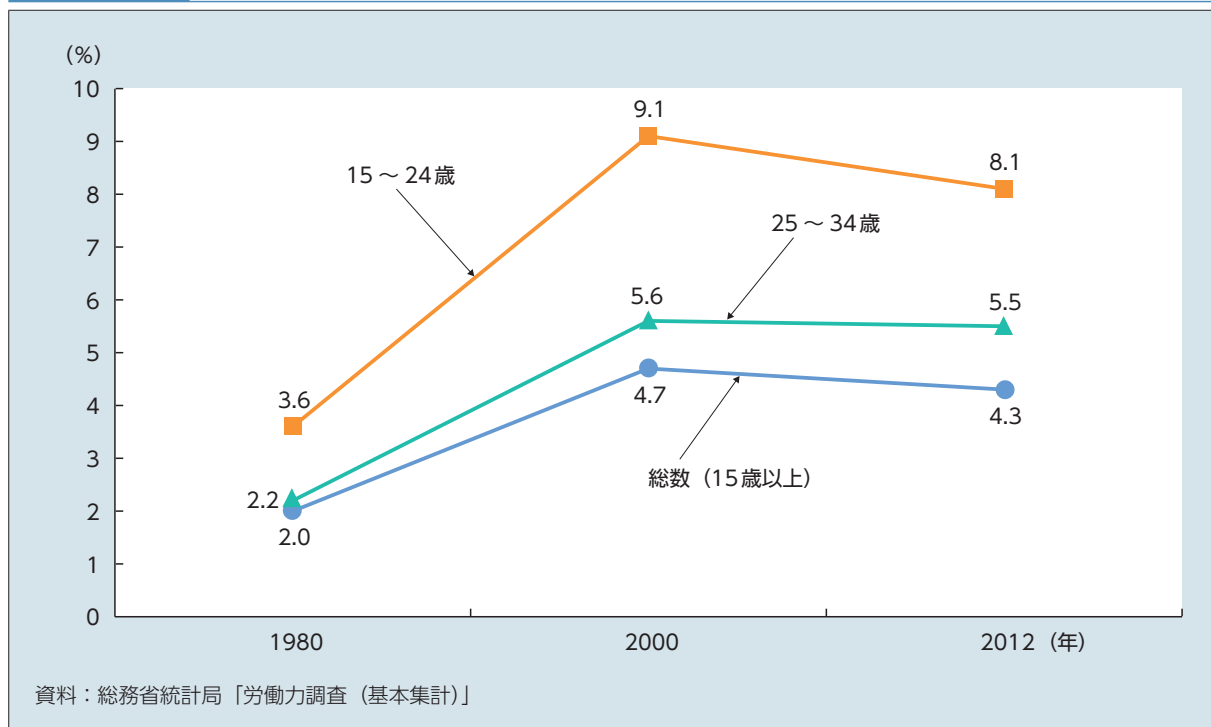


次に、完全失業率を年齢階級別に見てみると、若年層の完全失業率はバブル崩壊以降、特にアジア通貨危機後の1998～1999年に急激に上昇し、中でも15～24歳の男性の上昇幅が大きい。

1980年代を見てみると、15～24歳と55～64歳の完全失業率が高かったが、1990年代からは25～34歳の完全失業率が上昇し、2000（平成12）年頃からは55～64歳の数値を上回るようになった。

1980年時点、2000年、2012年の15～24歳、25～34歳の完全失業率を取り出して比較してみると図表1-2-12のようになる。

図表1-2-12 若者の年齢階級別失業率の推移（1980・2000・2012年）



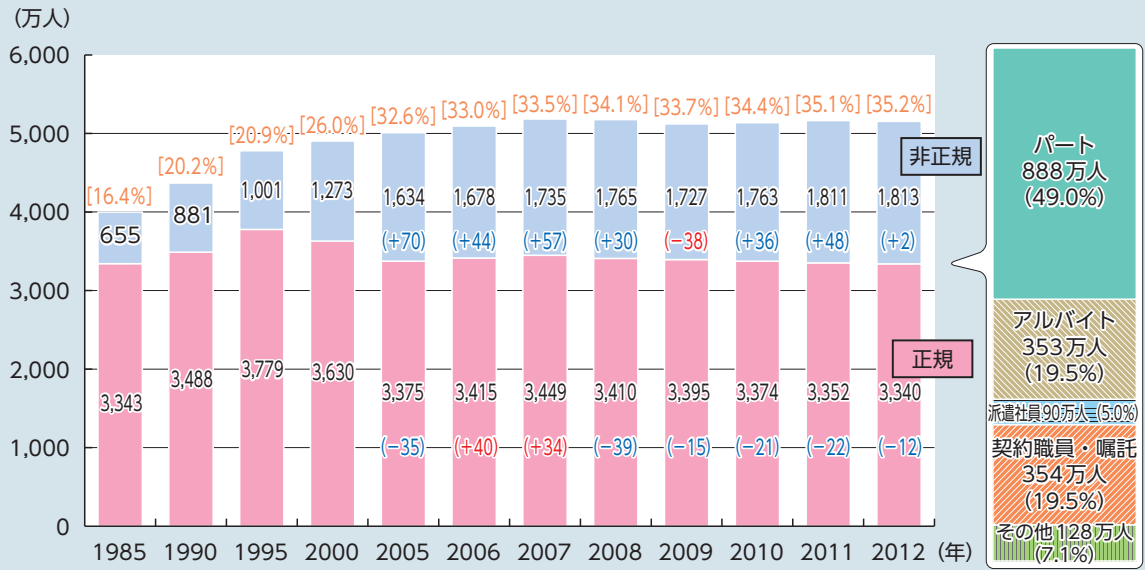
(2) 非正規雇用の増加

経済のグローバル化に伴うアジアの新興国などとの市場競争の激化やサービス業の拡大、他方では、多様な働き方を求める労働者側のニーズがあったことを背景に、1990年代から2000年代にかけて、労働者に占める非正規雇用の労働者の比率が大幅に増加し、現在、非正規雇用で働く労働者は全体の3割を超える状況にある。

とりわけ非正規雇用で働く若者の割合は増加しており、15～24歳までの非正規雇用率は、1991（平成3）年に9.5%であったのに対し、2010（平成22）年には30.4%と大幅に上昇している。35～44歳までの非正規雇用率の変化が、1991（平成3）年の20.2%から2010年の27.4%であるのと比較すると、非正規雇用がより若い世代において特に拡大していることがわかる。

非正規雇用については、正規雇用に比べて、雇用が不安定、賃金が低い、能力開発の機会が乏しいなど様々な課題があり、非正規雇用の労働者の増加は、所得格差の拡大や生活不安の増大の一因となっている。

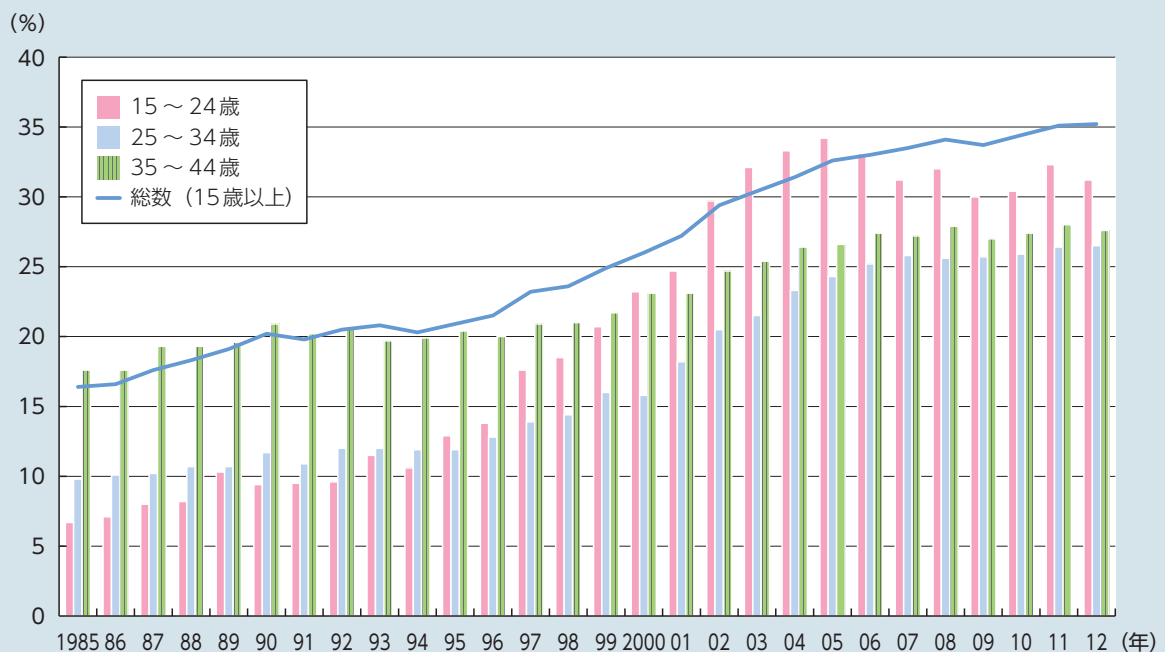
図表1-2-13 正規雇用と非正規雇用の労働者の推移



資料：2000年までは総務省統計局「労働力調査（特別調査）」（2月調査）、2005年以降は総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

(注) 1. 実数の下の（ ）は前年差、棒グラフの上の [] は非正規の職員・従業員の割合である。
 2. 2005年以降の実数及び割合は2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）で遡及集計した数値を用いている。
 2011年の実数及び割合は総務省統計局による補完推計値であり、前年差は補完推計値を用いて計算した参考値。
 3. 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

図表1-2-14 年齢階級別非正規雇用比率の推移



資料：2001年までは総務省統計局「労働力調査特別調査」
 2002年以降は総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

(注) 15～24歳は在学中を除く

コラム 賃金カーブで見る変化

我が国の雇用システムの特徴の一つである、いわゆる「年功賃金」も変化している。

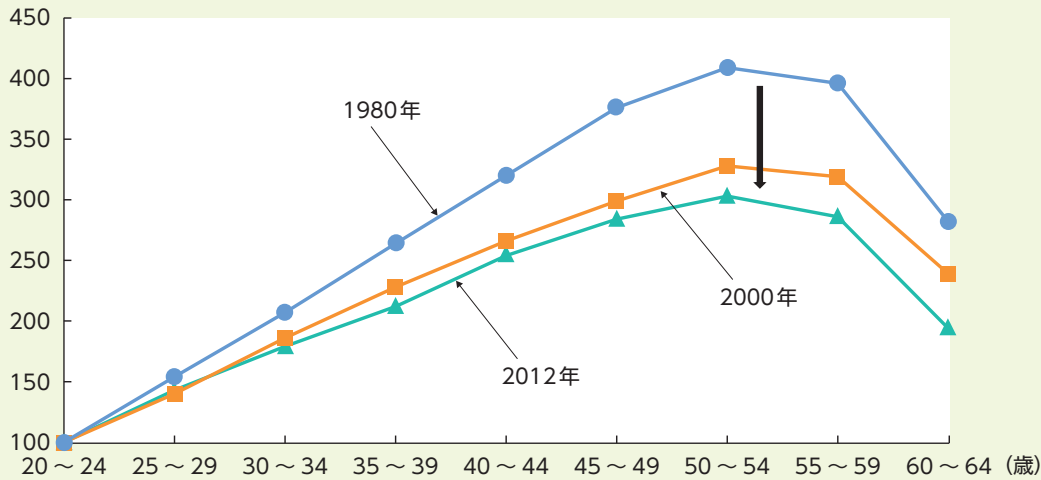
2012（平成24）年の賃金構造基本統計調査によると、年齢の上昇に応じて賃金が増える割合は少なくなっている。

企業規模1,000人以上でみると、1980（昭和55）年には50歳代前半の大卒・大学院卒男性の賃金は、20歳代前半の大卒・大

学院卒男性の賃金の4.1倍だったが、2012年には3.0倍に低下している。

また、正社員と正社員以外の間の賃金格差は顕著であることがわかる。さらに、正社員では、定年を迎える前の50歳代までは年齢を重ねるに従って賃金が増えているのに対し、正社員以外では年齢をかさねても賃金はほとんど上昇していない。

年齢階級別年収格差の推移



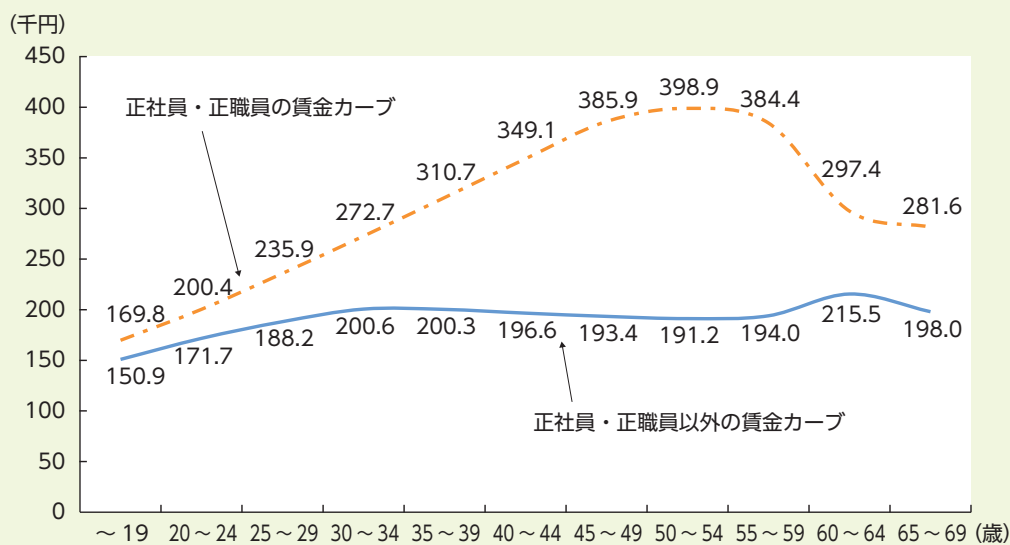
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「賃金構造基本統計調査」より政策統括官付政策評価官室作成。

(注) 1. 企業規模1,000人以上、男性、大学・大学院卒。

2. 20~24歳を100として算出。

3. 年収=きまって支給する現金給与額（毎年6月の額）×12+前年1年間の年間賞与その他特別給与額。

雇用形態別の賃金カーブ



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「賃金構造基本統計調査」（2012年）

(注) 1. 賃金は所定内給与額。

2. 「正社員・正職員」とは、一般労働者のうち事業所において正社員・正職員になろうとする者。

3. 「正社員・正職員以外」とは、一般労働者のうち正社員・正職員に該当しない者。

第3節 国際的な経済競争の激化

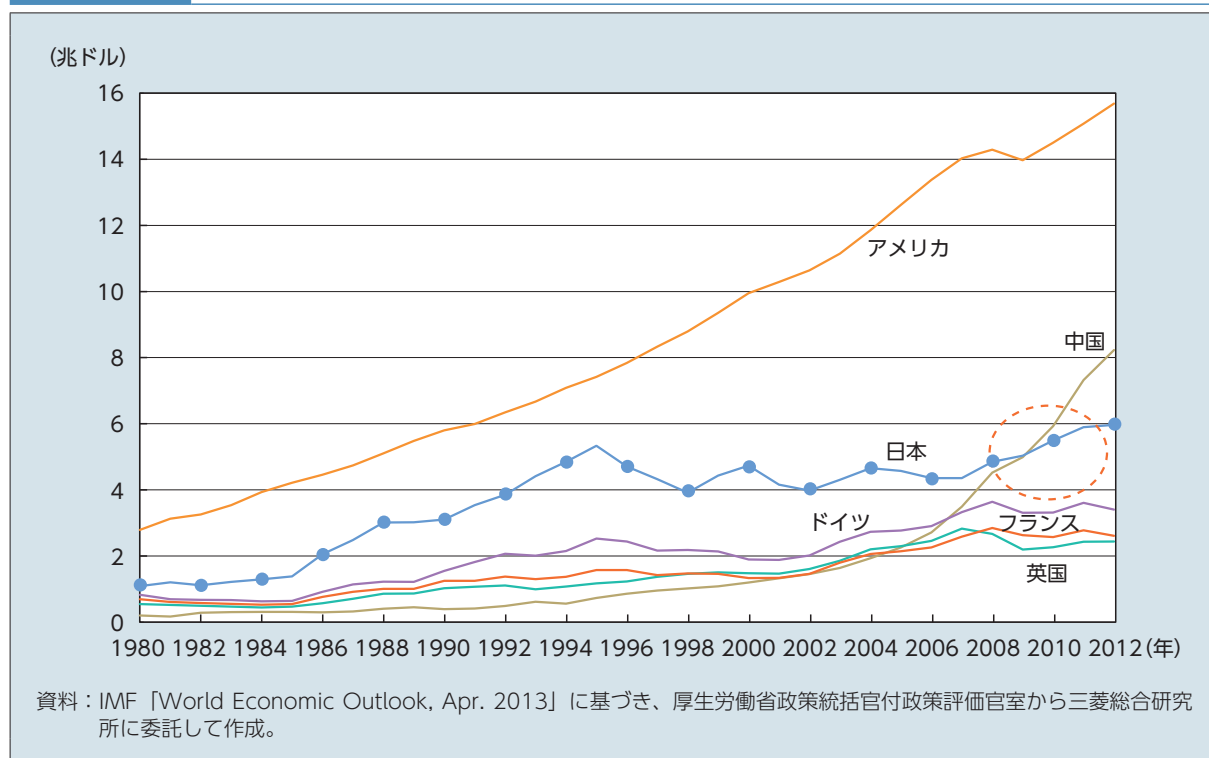
1 世界経済における日本のプレゼンスの低下

世界経済における我が国のプレゼンスはどのように変化しているのだろうか。

1980年代以降の経済状況を名目GDPの推移で見ると、我が国は1980年代半ばから1990年代半ばにかけてGDPを大きく拡大させていったものの、1990年代半ば以降、マイナス成長を経験するなど経済が停滞する一方、中国を始めとする新興国は著しい経済成長を続けている。

これまでアメリカに次いで世界第2位で推移してきた我が国の名目GDPは2010（平成22）年に中国に抜かれ、第3位となった。

図表 1-3-1 主要国の名目GDPの推移



世界に占める名目GDPのシェアも1980（昭和55）年に10%、2000（平成12）年には15%を占めていたが、2012（平成24）年には8%にまで縮小している。

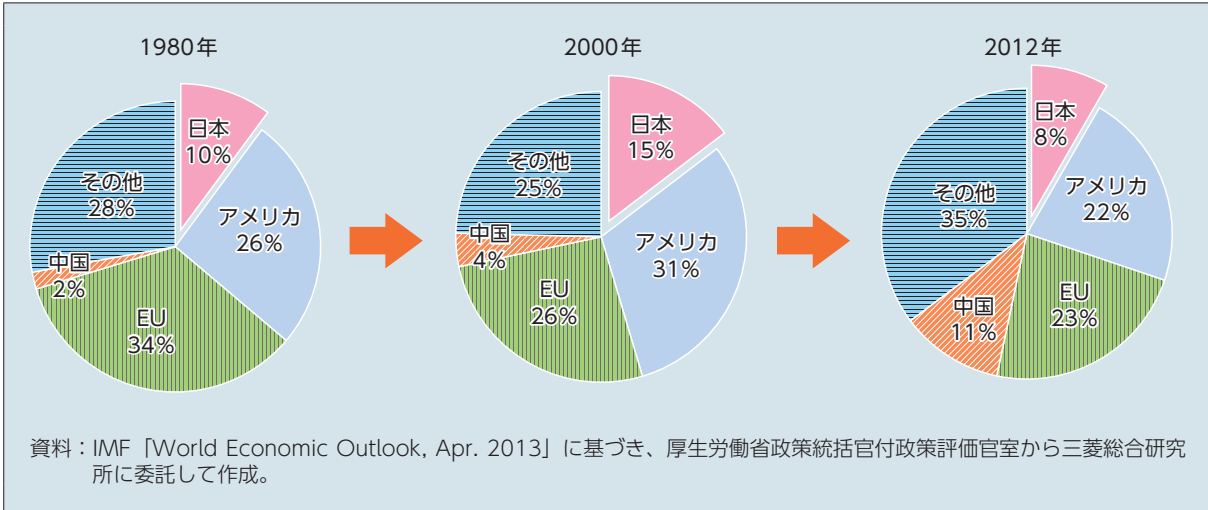
さらに、1人当たり名目GDPについても1980年には第22位であったものが、順位を上げ、2000年には第3位であったが、その後年々順位を落とし、2008（平成20）年には第23位にまで後退した。ただし、2009（平成21）～2011（平成23）年にかけて第17位に上昇し、2012年には第13位まで順位を戻している。

2000年から2010年の10年間で、日本を含むG8^{*10}の世界に占めるGDPシェアは、66%から53%に減少したのに対し、G20^{*11}のうち新興国（G8以外のG20メンバー国）

*10 アメリカ、日本、英国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、ロシア

*11 G8諸国に加え、アルゼンチン、豪州、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、EU

図表 1-3-2 日本の名目 GDP のシェアの推移



図表 1-3-3 日本の一人当たり名目 GDP の順位の推移

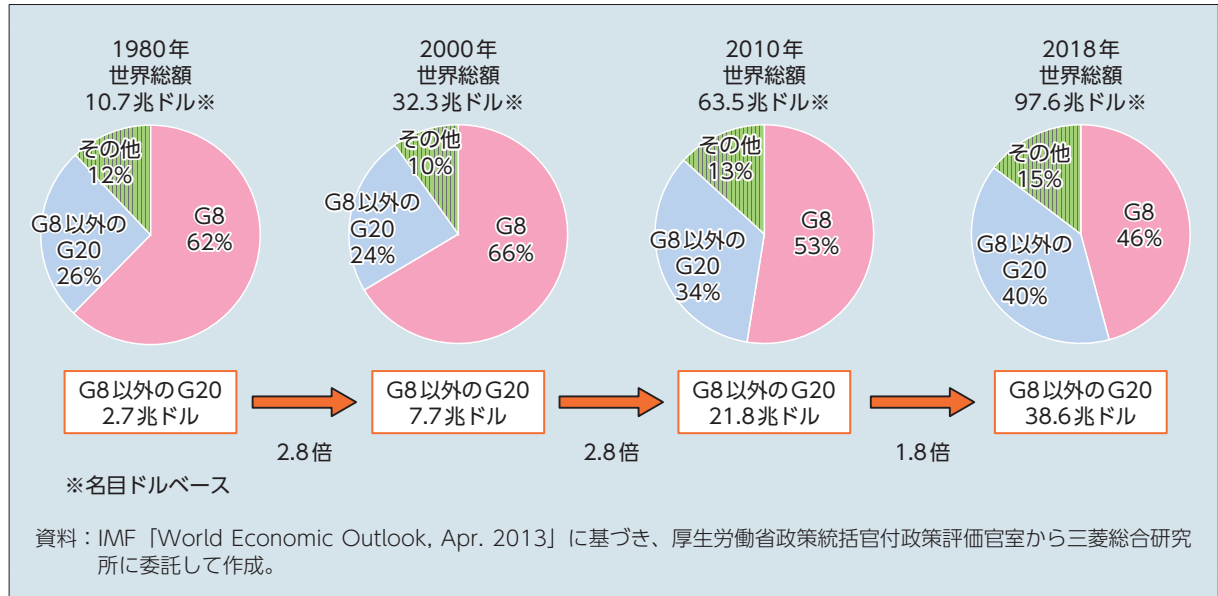
	1980年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1位	アラブ首長国連邦	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2位	カタール	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	カタール
3位	クウェート	日本	アメリカ	スイス	スイス	スイス	アイスランド	カタール	カタール	カタール	カタール	カタール	カタール	ノルウェー
4位	スイス	スイス	スイス	アメリカ	アイルランド	アイルランド	カタール	アイスランド	アイスランド	スイス	スイス	スイス	スイス	スイス
5位	ルクセンブルク	アメリカ	日本	デンマーク	デンマーク	デンマーク	スイス	スイス	アイルランド	デンマーク	デンマーク	デンマーク	豪州	豪州
6位	サウジアラビア	アラブ首長国連邦	デンマーク	アイルランド	アメリカ	アイスランド	アイルランド	アイルランド	スイス	アイルランド	アイルランド	豪州	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦
7位	スウェーデン	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	カタール	デンマーク	デンマーク	デンマーク	アラブ首長国連邦	オランダ	アラブ首長国連邦	デンマーク	デンマーク
8位	ノルウェー	デンマーク	アイルランド	日本	スウェーデン	アメリカ	アメリカ	アメリカ	スウェーデン	アイスランド	アラブ首長国連邦	スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン
9位	アイスランド	カタール	カタール	カタール	オランダ	スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン	オランダ	オランダ	アメリカ	カナダ	カナダ	カナダ
10位	デンマーク	スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン	日本	オランダ	オランダ	オランダ	アメリカ	スウェーデン	オーストリア	オランダ	オランダ	シンガポール
11位	フランス	アイルランド	オランダ	英国	カタール	英国	英国	英国	フィンランド	フィンランド	豪州	アメリカ	シンガポール	アメリカ
12位	リビア	香港	英国	オランダ	フィンランド	フィンランド	フィンランド	フィンランド	アラブ首長国連邦	オーストリア	フィンランド	アイルランド	オーストリア	オーストリア
13位	オランダ	英国	香港	フィンランド	英国	日本	オーストリア	カナダ	英国	豪州	スウェーデン	オーストリア	フィンランド	日本
14位	ベルギー	オランダ	フィンランド	オーストリア	オーストリア	オーストリア	ベルギー	オーストリア	オーストリア	アメリカ	ベルギー	シンガポール	アイルランド	オランダ
15位	アメリカ	カナダ	オーストリア	ドイツ	ベルギー	ベルギー	豪州	アラブ首長国連邦	豪州	ベルギー	フランス	フィンランド	アメリカ	フィンランド
16位	カナダ	オーストリア	カナダ	ベルギー	フランス	フランス	日本	ベルギー	カナダ	フランス	ドイツ	ベルギー	ベルギー	アイルランド
17位	フィンランド	フィンランド	ドイツ	フランス	ドイツ	ドイツ	カナダ	豪州	ベルギー	クウェート	日本	日本	日本	クウェート
18位	豪州	ドイツ	フランス	香港	カナダ	豪州	フランス	フランス	フランス	カナダ	カナダ	フランス	ドイツ	ベルギー
19位	ドイツ	シンガポール	ベルギー	カナダ	豪州	カナダ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	アイスランド	ドイツ	フランス	アイスランド
20位	オーストリア	ベルギー	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦	イタリア	イタリア	アラブ首長国連邦	日本	シンガポール	英国	シンガポール	アイスランド	クウェート	ブルネイ
21位	英国	フランス	シンガポール	豪州	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦	イタリア	シンガポール	イタリア	シンガポール	イタリア	英国	アイスランド	ドイツ
22位	日本	バハマ	イスラエル	イタリア	香港	シンガポール	シンガポール	イタリア	日本	イタリア	英国	イタリア	ブルネイ	フランス
23位	バハマ	イスラエル	イタリア	シンガポール	シンガポール	スペイン	クウェート	クウェート	クウェート	日本	スペイン	クウェート	英国	英国
24位	バーレーン	豪州	豪州	バハマ	スペイン	香港	NZ	ブルネイ	スペイン	ブルネイ	クウェート	NZ	NZ	NZ
25位	イタリア	イタリア	バハマ	イスラエル	NZ	NZ	スペイン	スペイン	ブルネイ	スペイン	香港	香港	イタリア	香港

資料：IMF [World Economic Outlook, Apr.2013] に基づき、厚生労働省政策統括官付政策評価官室から三菱総合研究所に委託して作成。

が占める割合は、24%から34%へと増加し、実額にすると7.7兆ドルから21.8兆ドルへ2.8倍に増加した。更に、2018（平成30）年には割合で40%、実額では2010年時点の1.6倍に増加するものと予測されている。

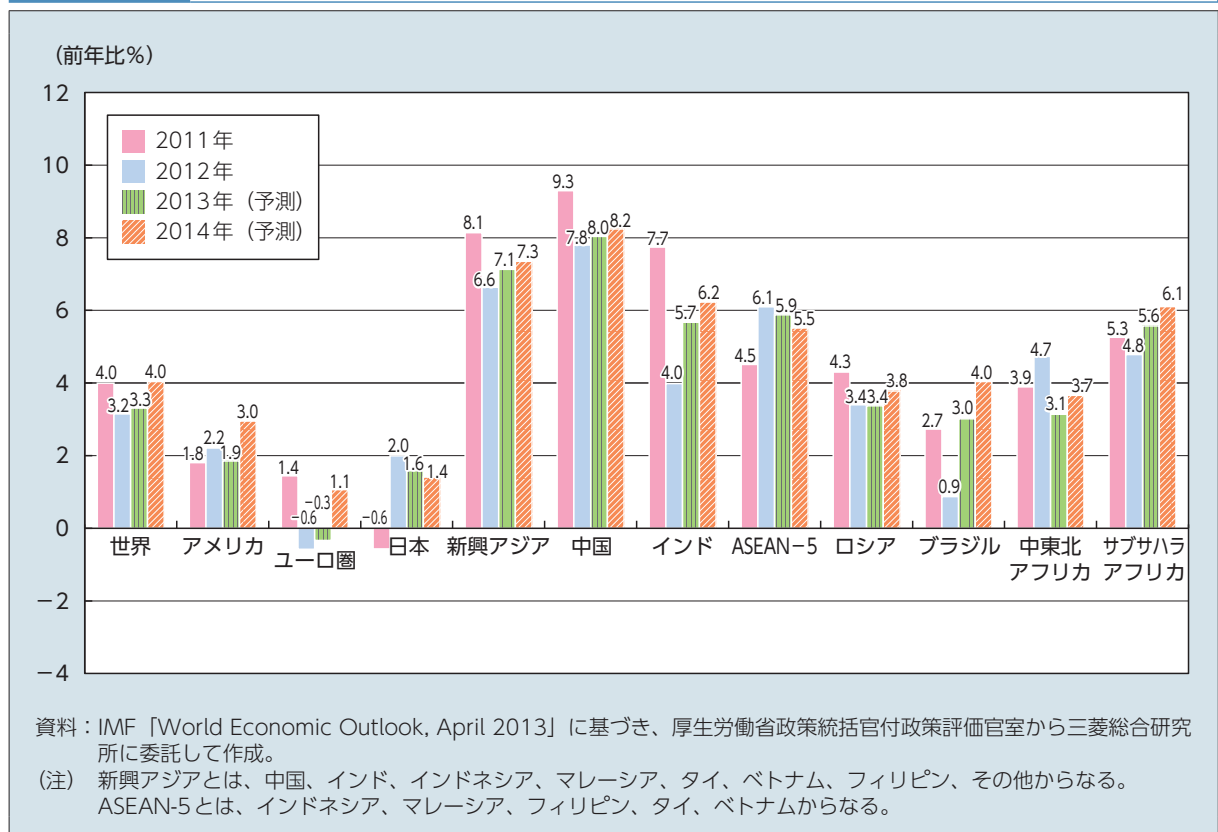
世界経済の成長の源泉は様々な新興国に広がっており、その多極化が急速に進んでいる。

図表 1-3-4 G20（G8以外）の経済規模の推移

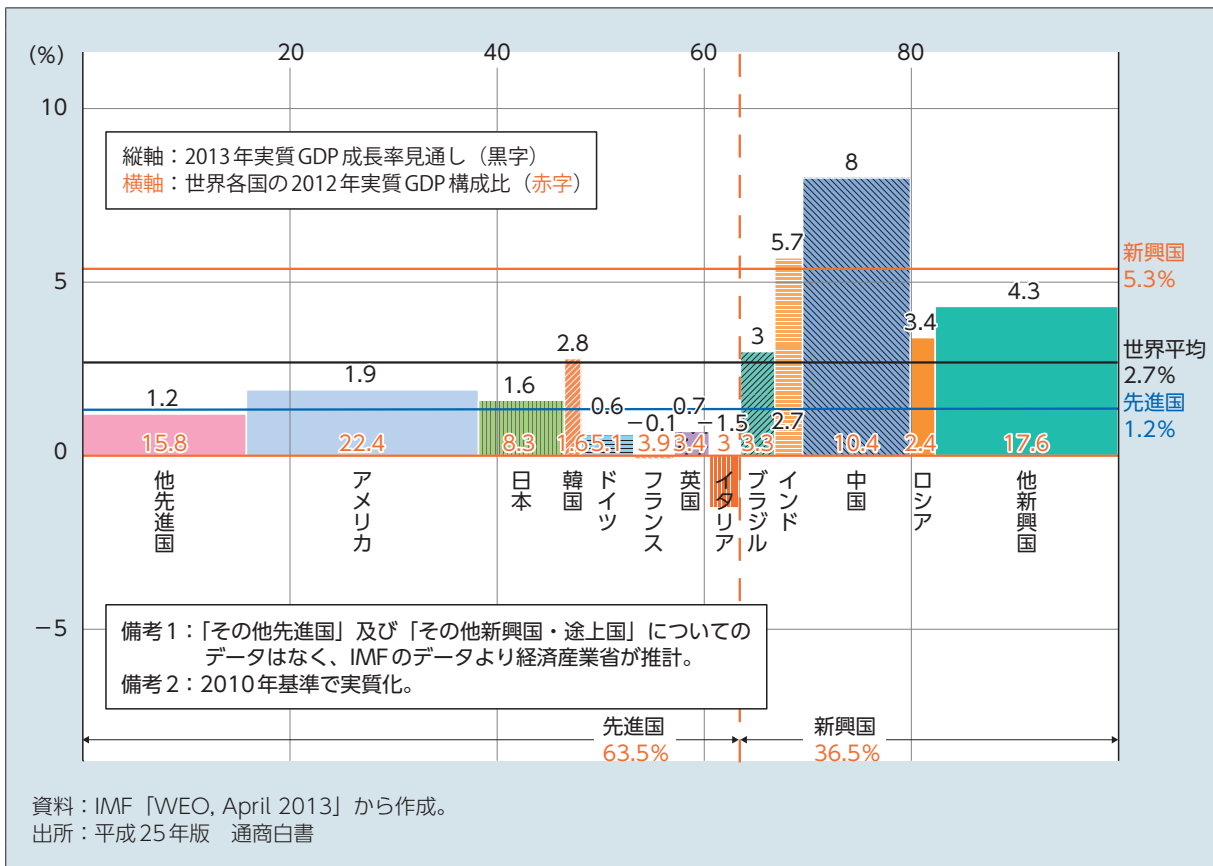


また、アジア地域は、2000年代を通じて「世界の工場」としての地位を確立し、2008年の世界経済危機からもいち早く回復を遂げるとともに、好調な内需を背景に「世界の市場」としても期待されている。

図表 1-3-5 世界GDP成長率（実質）見通し



図表 1-3-6 各国・地域の経済成長率及び世界の実質GDPに占める割合



2 経済のグローバル化の進展

日本企業（製造業）の海外現地生産比率は1980年代からほぼ一貫して上昇している。1986（昭和61）年に2.6%であった同比率は、2011（平成23）年には17.2%にまで上昇している。海外現地生産比率の上昇の背景は時代によって異なる。

1980年代後半から1990年代半ばにかけては、日米貿易摩擦の高まりやプラザ合意以降の円高進行を背景として海外現地生産が拡大していった。

1990年代後半から2000年代前半にかけては、製品のモジュール化^{*12}に伴う国際分業の進展が、海外現地生産の拡大を後押しした。特に、「世界の工場」と呼ばれるようになった中国における生産の拡大が目立った。

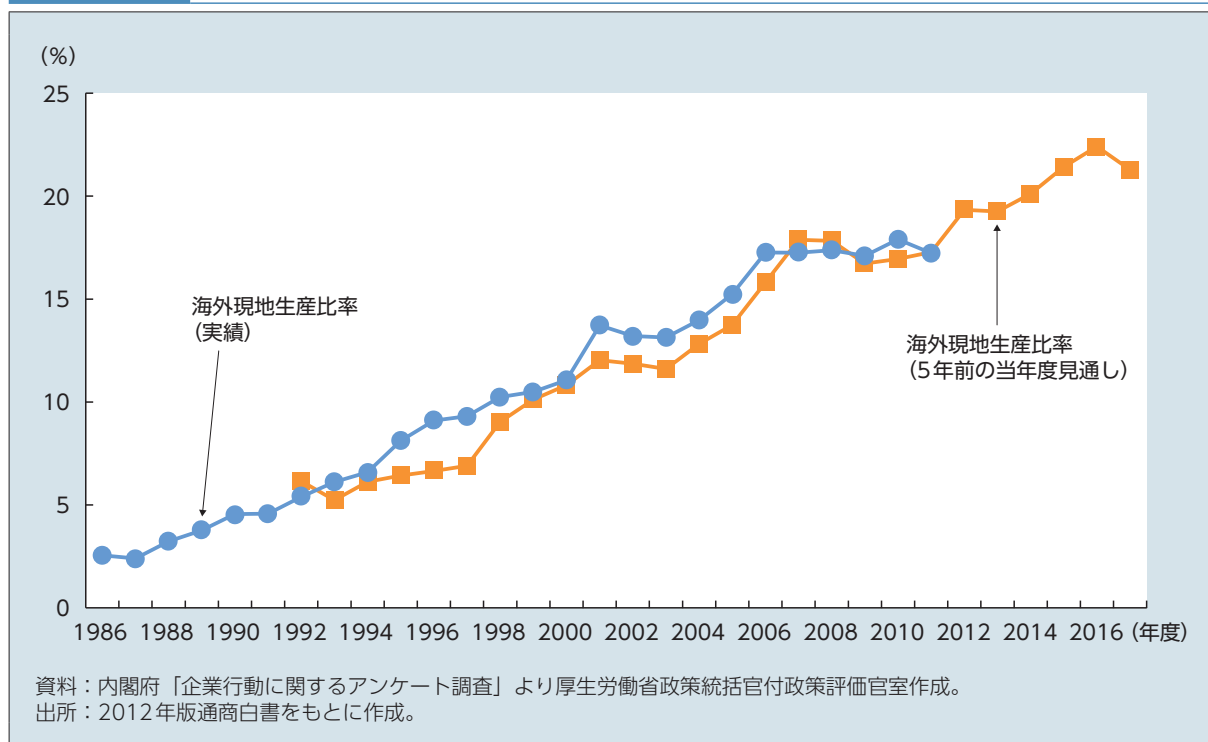
そして、2000年代後半には、韓国・中国などの台頭を受け、コスト削減を目的とした新興国への進出の増加が海外現地生産比率を押し上げた。特に、汎用品の製造は新興国にシフトするという製品別分業を行う動きが顕著であった。

加えて、近年は新興国における中間層・富裕層の増加により、拡大する新興国需用の獲得を目的とした海外進出も広がっている^{*13}。新興国の市場獲得のためには、現地の顧客ニーズに合わせて如何にカスタマイズ対応を行っていくかが重要な要素として浮上ってきており、単なる低価格対応による市場獲得というだけではない対応が求められている。

*12 パソコン、携帯電話、自動車などの多くの分野でデジタル化が進んだ結果、各パーツを組み合わせれば製品が完成するようになる傾向が強まること。

*13 みずほりポート「製造業の海外展開について～日本の製造業は「空洞化」しているのか」みずほ総合研究所（2011.3.29）

図表 1-3-7 海外現地生産比率の推移及び見通し（製造業）



さらに、対外直接投資を行う業種は広がりを見せている。

海外現地法人数の推移を見てみると、2004（平成16）～2011年度にかけて一貫して法人数が増加していることがわかる^{*14}。現地法人の業種構成を見ると、非製造業の伸びが顕著であり、2007（平成19）年には製造業の海外現地法人数を上回り、それ以後、両者の差は広がっている。

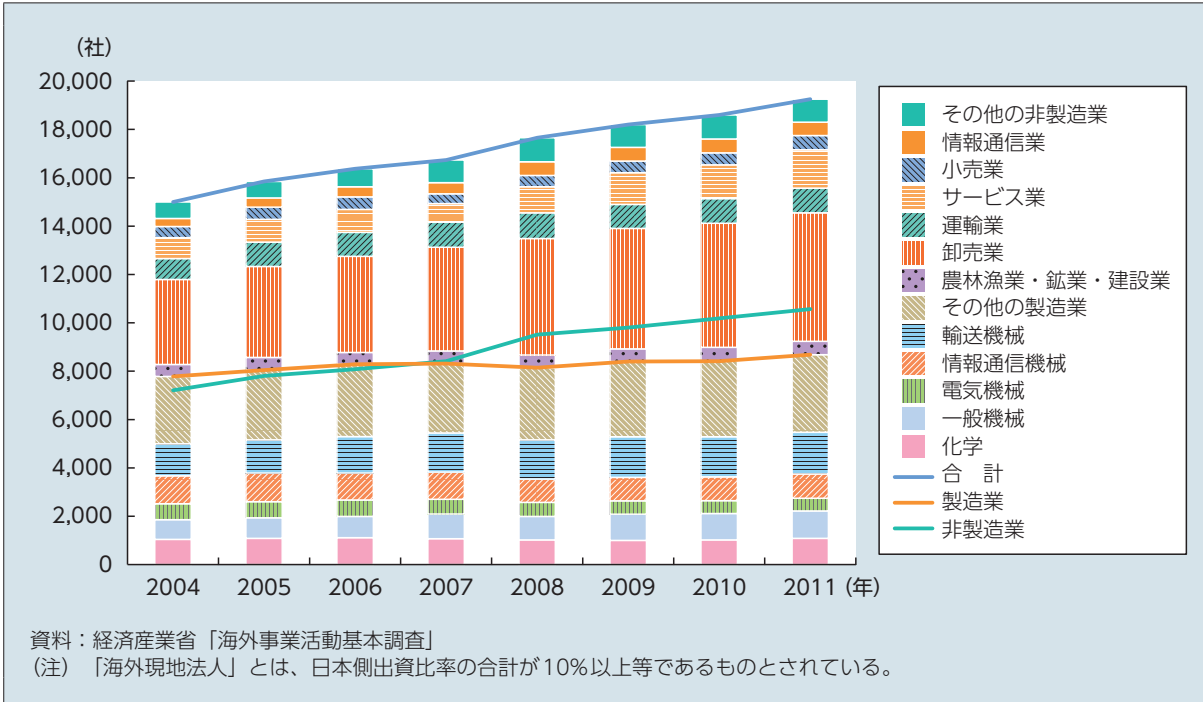
非製造業の海外現地法人数が増加している背景として、海外市場獲得の重要性があると考えられる。対外直接投資の決定要因に関する調査結果^{*15}によると、製造業・非製造業ともに2004～2011年度にかけて、「進出先の良質で安価な労働力が確保できる」と回答する企業の割合が減少しているのに対して、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」と回答する企業の割合が増加している。こうした対外直接投資の主たる目的の変化が、対外直接投資の業種構成にも反映していると見ることができる。

このように、我が国の企業の活動は、経済のグローバル化とアジアの新興国などとの市場競争の激化に対応し、国境を越えて外へと広がっている。

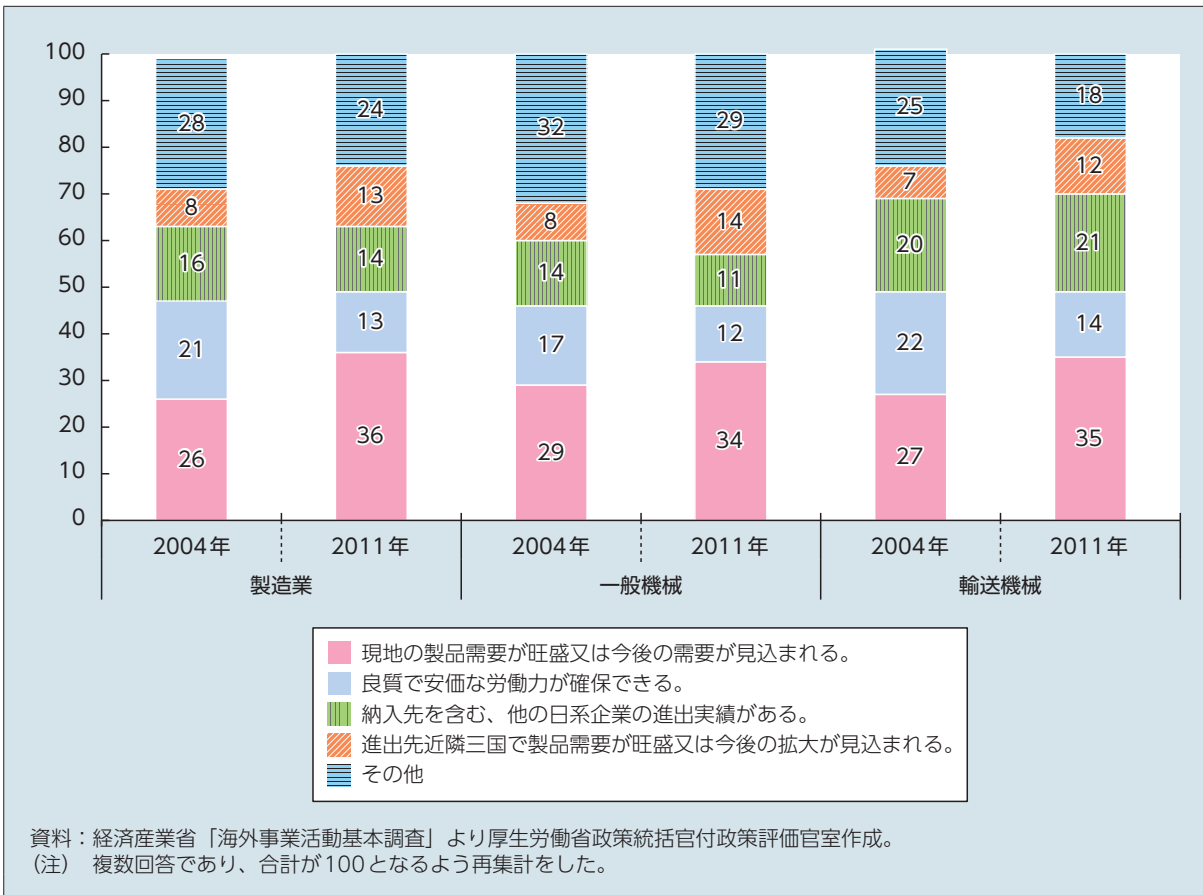
*14 経済産業省「海外事業活動基本調査」より。この調査は、毎年3月末時点で海外に現地法人を有する我が国企業（金融・保険業・不動産業を除く）を対象としている。

*15 経済産業省「海外事業活動基本調査」より。本項目は、調査年度に海外現地法人に新規投資又は追加投資を行った本社企業を対象としている。

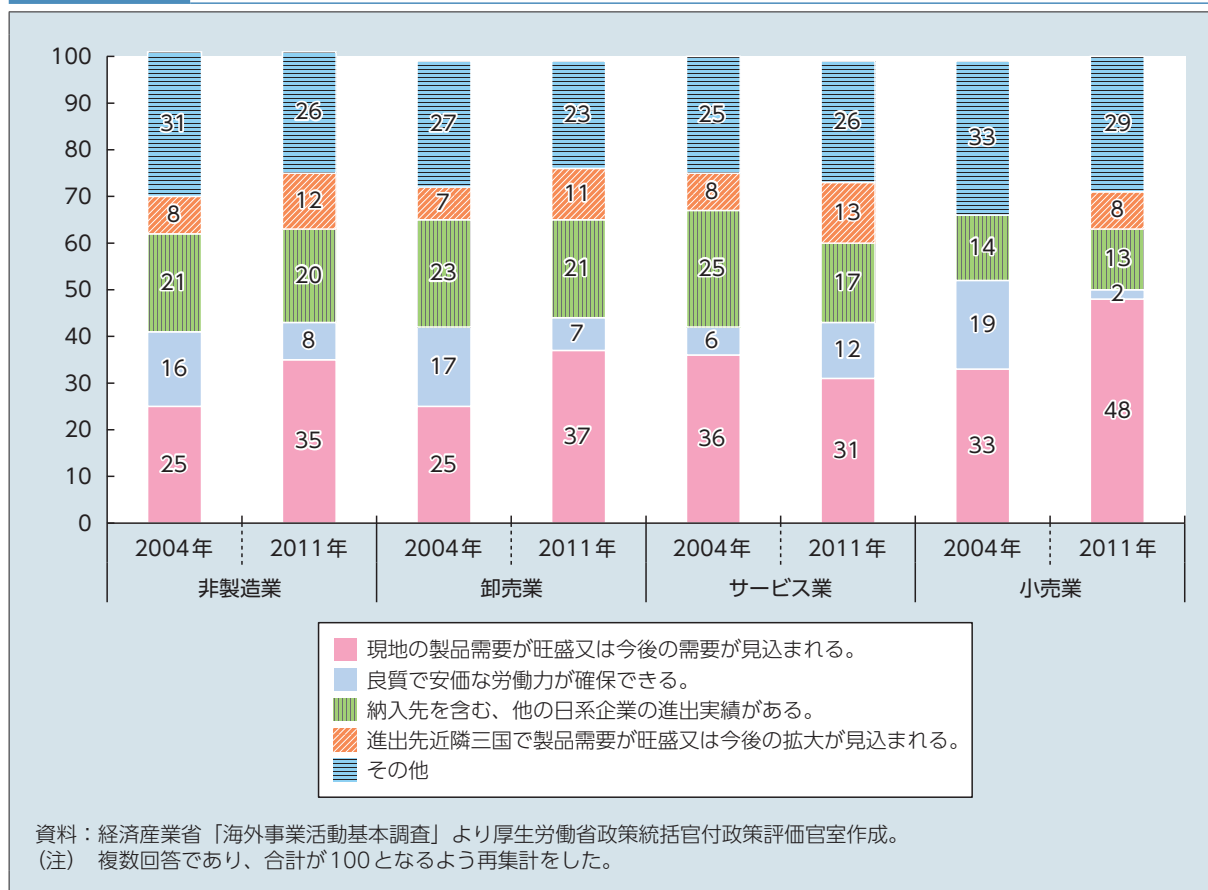
図表 1-3-8 海外現地法人数の推移



図表 1-3-9 投資の決定要因 (製造業)



図表1-3-10 投資の決定要因（非製造業）



第4節 高学歴化とネットワーク社会の進展

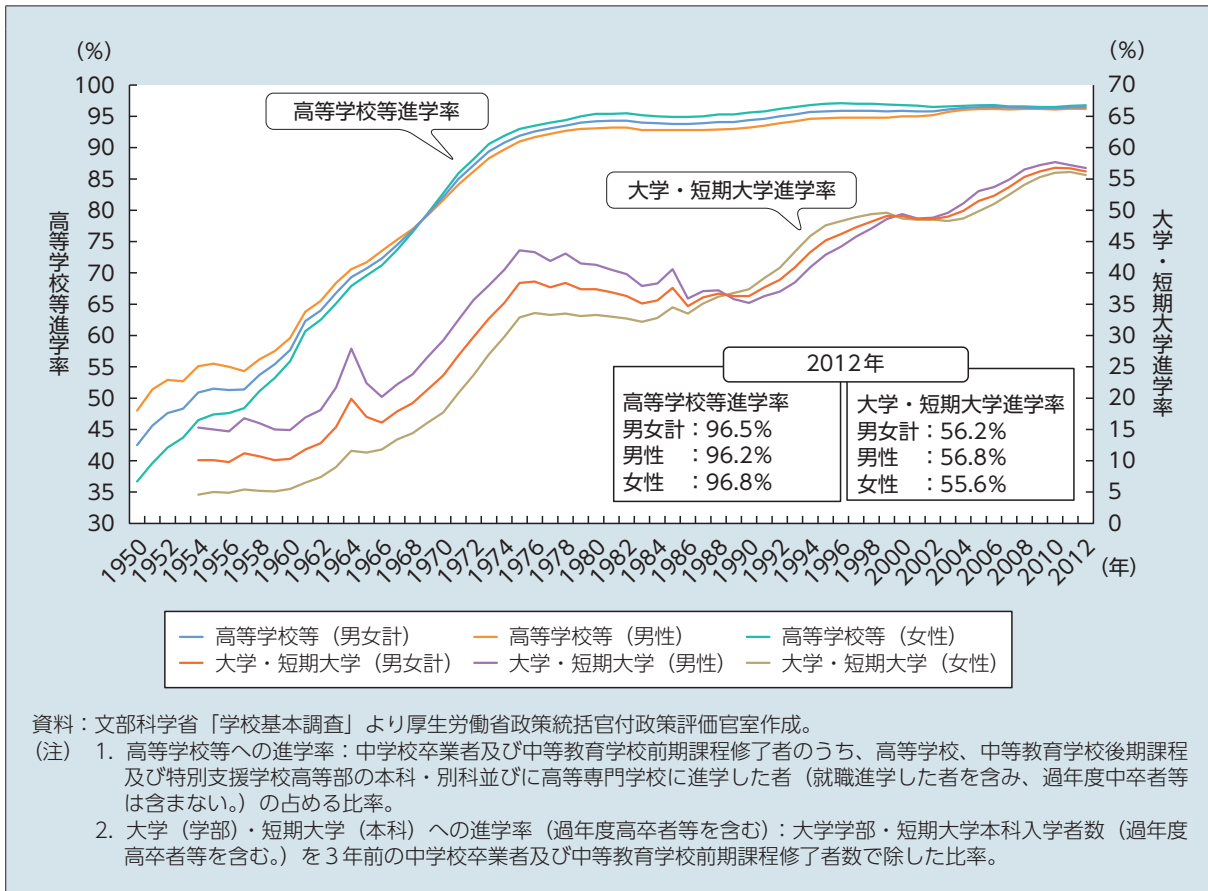
現在の若者を取り巻く社会の変化について論じる際、高学歴化や情報通信技術の進展にも着目する必要がある。この節では、進学率の向上とインターネットの広がりについて見ていきたい。

1 進学率の向上

大学進学率は高校進学率と同様、高度経済成長期に上昇を続け、1970年代半ばまで急増して1976（昭和51）年には38.6%という第1のピークに達した。その後微減傾向に転じたが、1990年代に入ると再度大学進学率が上昇し、2005（平成17）年以降は50%を超えるに至っている。少子化に伴い、各家庭で少ない子どもにより高い教育の機会を与えようとしたことが要因の一つであろう。

男女別で見ると、1980年代までは男性が女性を上回っていたが、1990年代は、短大進学者の増加もあり女性が男性を上回るに至った。最近では再度男子が女子を上回っている。

図表1-4-1 進学率の推移



2 ネットワーク社会の進展

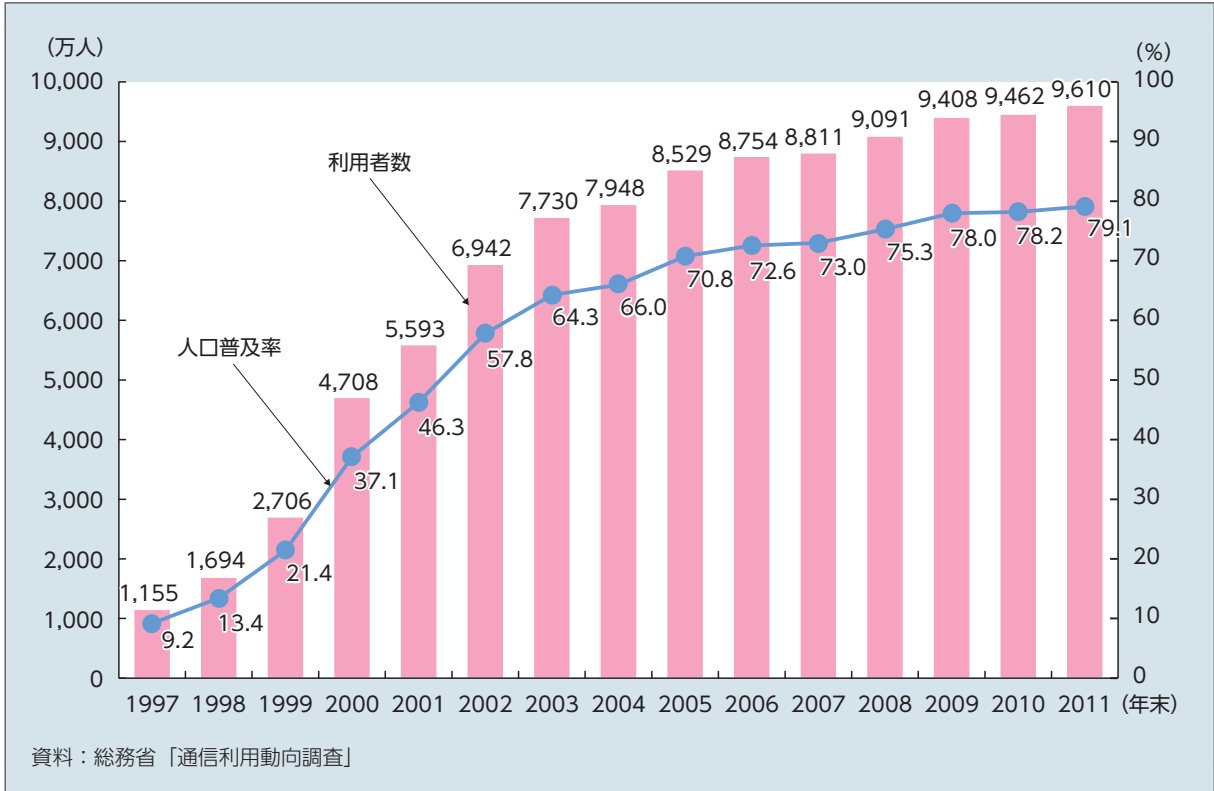
(1) インターネットの普及

インターネットは我が国では1993（平成5）年に商用サービスが開始され、利用者数は1997（平成9）年の1,155万人から2011（平成23）年の9,610万人と13年間で約8.3倍に拡大した。

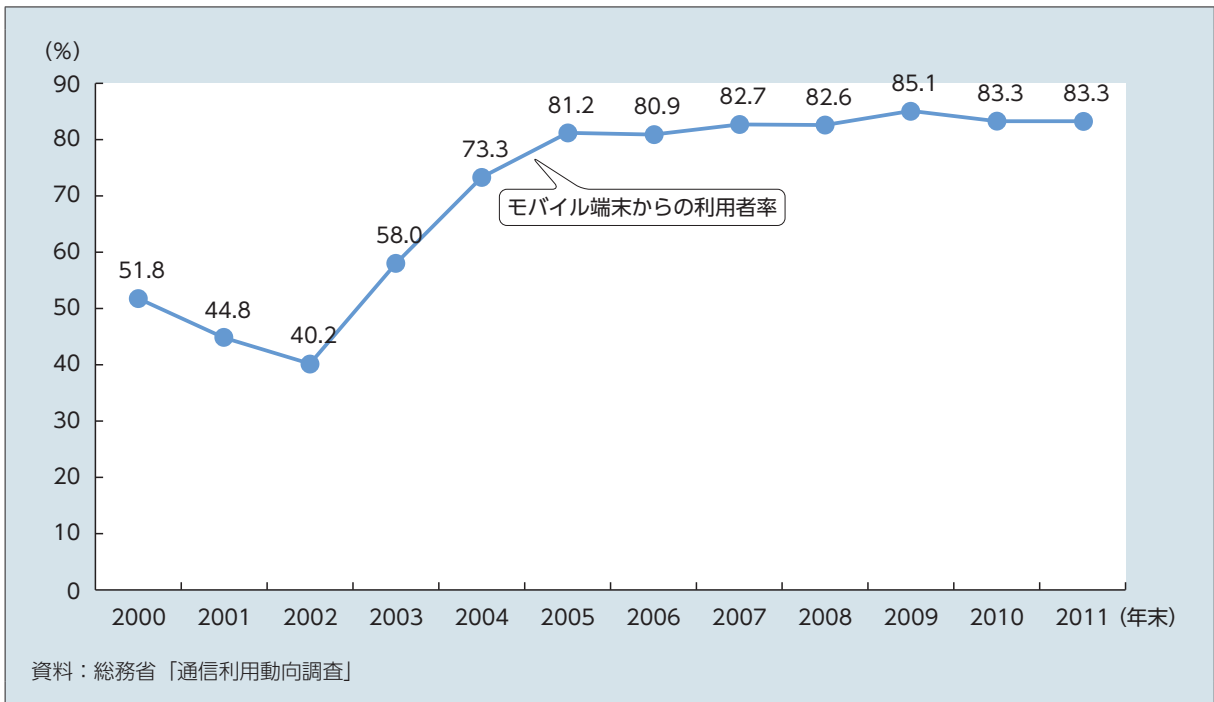
さらに、インターネットを利用する際、携帯電話、PHSなどのモバイル端末を利用する人の割合は、2002（平成14）～2005（平成17）年にかけて急激に拡大^{*16}した。これにより、自宅などの固定インターネットに限らずに、個人それぞれがインターネットに接続できる環境が整ったという意味で、インターネットのパーソナル化が進展した。

*16 2003（平成15）年に、各社が携帯電話のインターネット利用を対象とした定額制サービスを提供し、料金を気にすることなく携帯電話からインターネットが利用できるようになったことが大きな要因と考えられる。

図表 1-4-2 インターネットの普及率



図表 1-4-3 インターネットを利用する際、モバイル端末を利用する人の割合の推移



(2) コミュニケーション行動の変化

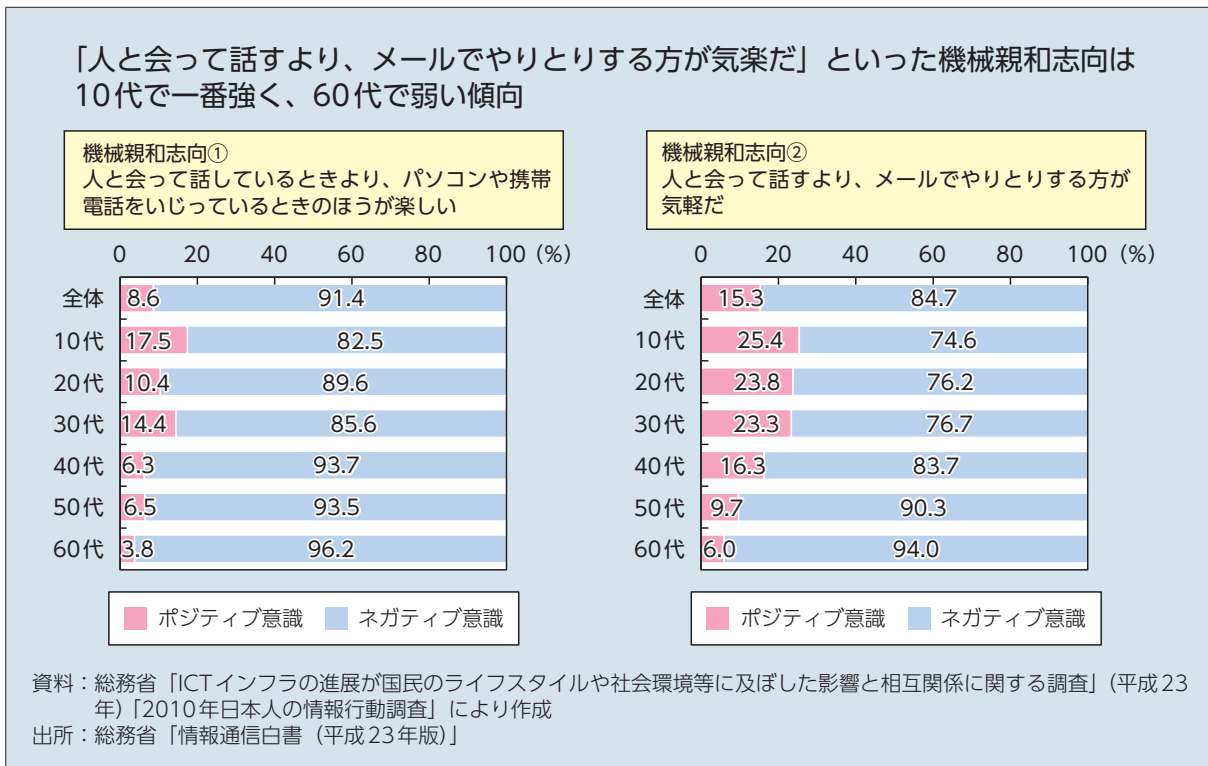
近年、ブログやSNS (Social Networking Service) などのソーシャルメディアが普及し、その利用者が増加している。その中で、若年層を中心に、コミュニケーション行動が多様化し、人との対面コミュニケーションよりも、メールなどを介したコミュニケーションの方が好まれる傾向が見られると言われている。一方、ネットを通じたつながりに

よってコミュニケーションの幅を大きく広げているケースもみられるようになってきた。

特に、10歳代、20歳代では「人と会って話すより、メールでやりとりする方が気楽だ」といった傾向が強い。また、「いつも友人や知人とつながっているという感覚が好きだ」といったつながり志向が10歳代で突出しているこうした意識は、携帯電話やSNSの拡充の要因となった。

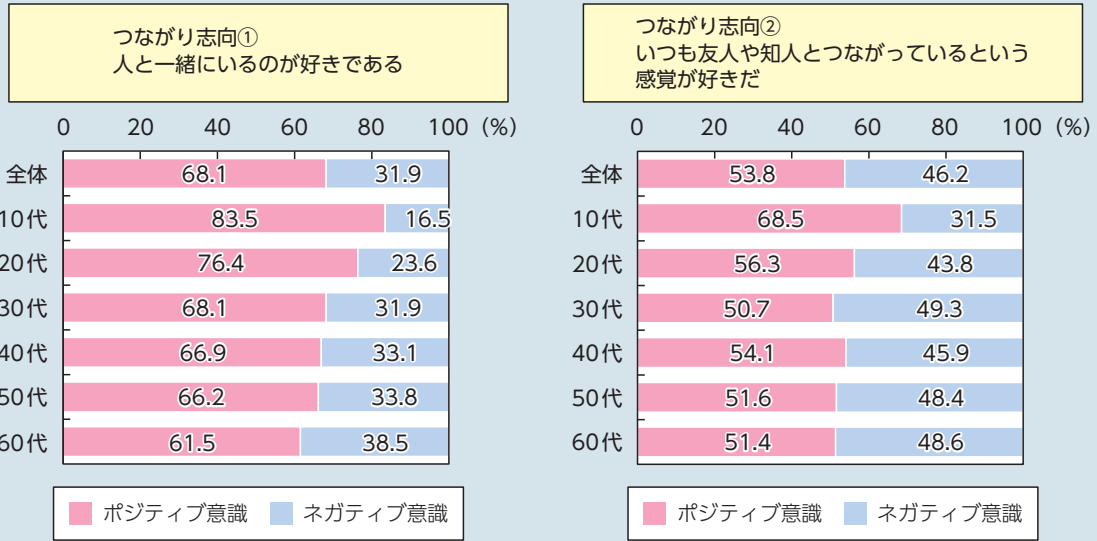
また、意思や情報の伝達に対する考え方についても変化が生じている。10歳代、20歳代では、他の年代に比べて「ことばより、絵や映像の方が自分の気持ちをうまく表現できる」といった感覚の伝達に重きを置く傾向がある。

図表 1-4-4 年代別機械親和志向



図表 1-4-5 年代別つながり志向

「いつも友人や知人とつながっているという感覚が好きだ」といったつながり志向が10代で特に強い傾向となっている



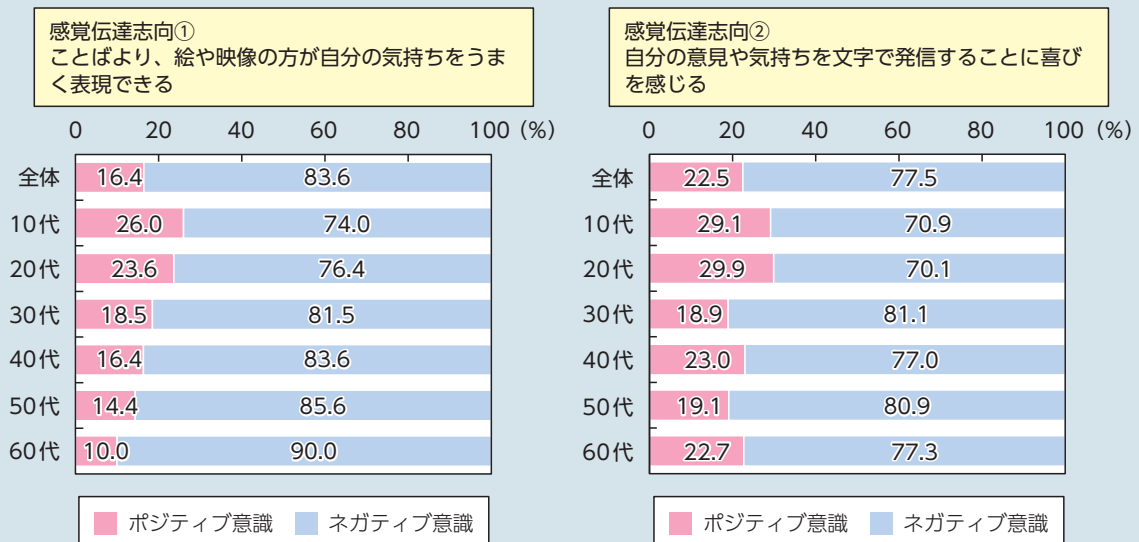
※ポジティブ意識は「そう思う」～「まあそう思う」までの回答が、ネガティブ意識は「あまりそう思わない」～「そうは思わない」までの回答が含まれる

※ポジティブ意識は「そう思う」～「まあそう思う」までの回答が、ネガティブ意識は「あまりそう思わない」～「そうは思わない」までの回答が含まれる

資料：総務省「ICTインフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査」（平成23年）「2010年日本人の情報行動調査」により作成
出所：総務省「情報通信白書（平成23年版）」

図表 1-4-6 年代別感覚伝達志向

「ことばより、絵や映像の方が自分の気持ちをうまく表現できる」といった感覚伝達志向は10代・20代で他の年代より強い傾向になっている



※ポジティブ意識は「そう思う」～「まあそう思う」までの回答が、ネガティブ意識は「あまりそう思わない」～「そうは思わない」までの回答が含まれる

※ポジティブ意識は「そう思う」～「まあそう思う」までの回答が、ネガティブ意識は「あまりそう思わない」～「そうは思わない」までの回答が含まれる

資料：総務省「ICTインフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査」（平成23年）「2010年日本人の情報行動調査」により作成
出所：総務省「情報通信白書（平成23年版）」

(3) 情報源の変化

インターネットの普及によって、情報収集行動にも変化が生じている。

情報別の利用情報源をみると、2005（平成17）年においては、「パソコンのウェブサイト」の利用率は総じて低い状況となっていたが、2010（平成22）年においては半数以上の項目で上位3番目までの情報源として認識されており、その地位が確立されてきていると考えられる。

図表 1-4-7 情報別の利用情報源

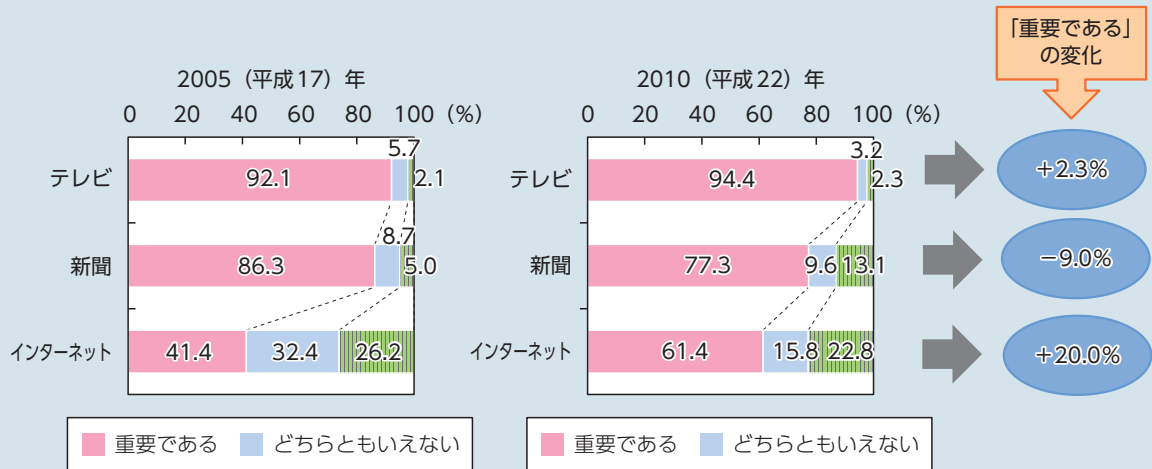
2005（平成17）年									
	テレビ	ラジオ	新聞	雑誌	本	ペーパー パラ ンフレ ット・ フリ ー	パソ コン の ウエ ブサ イト	携 帯 情 報 サ イト	友 人・ 家 族
旅行、観光情報	34.4%	2.8%	19.7%	36.3%	16.3%	27.0%	18.9%	1.7%	17.8%
ショッピング、商品情報	30.7%	3.5%	21.6%	32.4%	7.8%	30.7%	17.9%	2.9%	20.7%
天気予報	95.1%	19.8%	43.6%	0.5%	0.1%	0.1%	13.7%	6.9%	9.7%
グルメ情報	45.1%	2.6%	14.5%	33.5%	10.3%	14.1%	12.2%	1.6%	22.1%
健康・医療関連	47.7%	4.1%	27.6%	19.8%	16.2%	5.4%	11.6%	0.6%	21.0%
国際ニュース	83.5%	13.0%	48.6%	4.5%	1.5%	0.3%	9.6%	0.6%	7.3%
テレビ番組情報	43.3%	1.6%	69.0%	11.6%	2.4%	1.2%	6.8%	1.2%	9.9%
2010（平成22）年									
	テレビ	ラジオ	新聞	雑誌	ペーパー パラ ンフレ ット・ フリ ー	パソ コン の ウエ ブサ イト	携 帯 情 報 サ イト	友 人・ 家 族	
ショッピング、商品情報	30.7%	4.1%	24.5%	27.1%	30.7%	31.3%	9.5%	21.9%	
旅行、観光情報	29.2%	3.2%	22.5%	30.0%	26.5%	30.0%	7.2%	20.6%	
国内ニュース	96.3%	24.0%	68.0%	10.1%	4.0%	30.0%	21.0%	28.7%	
海外ニュース	89.3%	16.0%	53.3%	6.7%	1.1%	25.2%	14.9%	16.0%	
健康・医療関連	45.6%	5.4%	29.0%	19.6%	7.6%	23.8%	5.3%	22.6%	
グルメ情報	44.9%	4.5%	17.3%	31.0%	22.6%	23.8%	8.1%	26.2%	
天気予報	92.4%	17.0%	41.1%	0.6%	0.3%	23.1%	25.3%	13.9%	
地域（ローカル）ニュース	73.6%	17.5%	56.2%	4.1%	8.0%	12.7%	6.6%	25.4%	
テレビ番組情報	61.6%	1.7%	60.4%	8.3%	1.8%	10.4%	5.8%	12.0%	

※ [] は各情報において最も利用率の高い情報源
 資料：総務省「ICTインフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査」（平成23年）「2010年日本人の情報行動調査」により作成
 出所：総務省「情報通信白書（平成23年版）」

さらに、インターネットの情報源としての重要性は高まっている。テレビ、新聞、インターネットの3つの情報メディアについて、重要性を見た結果が図表1-4-8である。インターネットが「重要である」と認識している人は、2005年から2010年にかけて20ポイント増加し、61.4%となっている。年代別に見てみると、20歳代では8割を超えるなど、年代によっては、インターネットはテレビと同様に重要性を持つ情報源になっている。

図表 1-4-8 情報源としての重要性

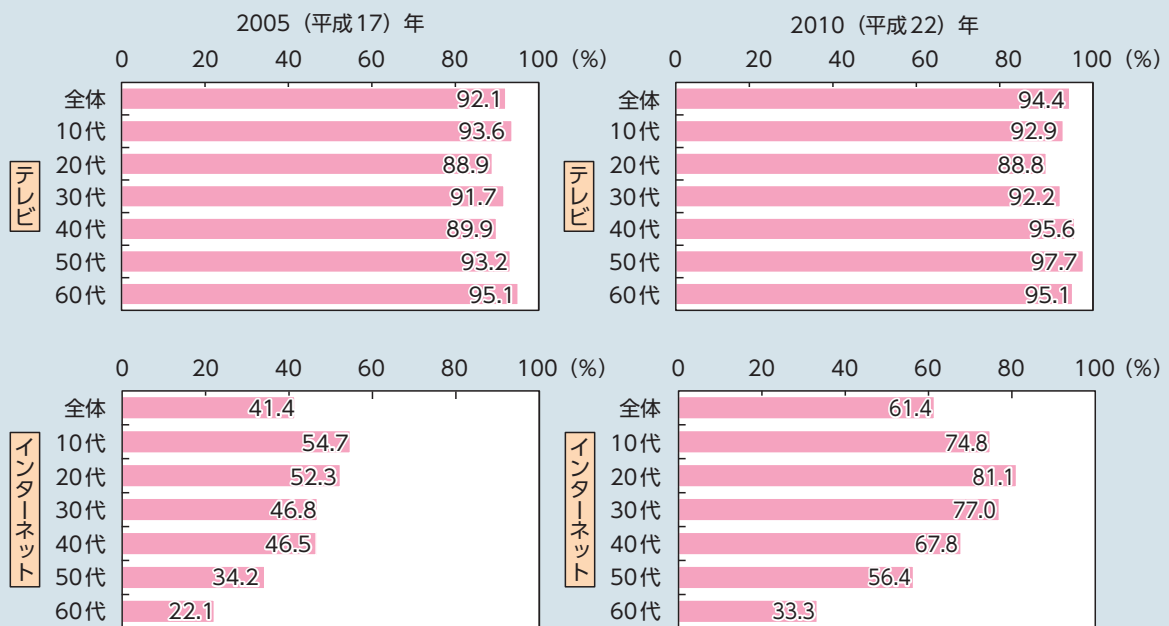
インターネットを「重要である」と認識している人は、
2005年の41.4%から2010年の61.4%と20.0ポイント増



資料：総務省「ICTインフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査」(平成23年)
出所：総務省「情報通信白書(平成23年版)」

図表 1-4-9 年代別テレビ、インターネットの情報源としての重要性

2010年において、20代では81.1%がインターネットを重要であると認識



資料：総務省「ICTインフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査」(平成23年)
出所：総務省「情報通信白書(平成23年版)」

第5節 まとめ

1 少子高齢化と人口減少

第1節で見たように、総人口の減少に伴って生産年齢人口も減少している。生産年齢人口（15～64歳）は1990年代半ばに増加から減少に転じるとともに、年少人口（14歳以下）は1980（昭和55）年前半から減少傾向にある。一方で、老年人口（65歳以上）は一貫して増加しており、現在の若者は、少子高齢化が急速に進む社会で成長し、これからは人口減少社会を生きていくこととなる。

生産年齢人口の減少は、労働力人口の減少を通じて経済成長を制約する可能性が生じる。また、人口減少は消費需要を中心として国内市場の縮小要因となり、需要の側面からも経済成長を阻害する懸念がある。

さらに、少子化、高齢化の進展は、年金、医療といった社会保障の分野において、現役世代の負担を増大させる。推計^{*17}によると、国民所得に占める社会保障給付に係る負担の割合は、2025（平成37）年に23.9%まで上昇すると予測されている。経済成長による富の創出と併せて、持続可能な社会保障制度の確立に向けた不断の改革が必要である。

2 厳しい経済雇用情勢と経済のグローバル化

第2節で見たように、1990（平成2）年頃のバブル崩壊以降、厳しい経済情勢が続いている。こうした長引く厳しい経済情勢や雇用の状況は、結婚、出産・子育てといった若者のライフイベントにも影響を及ぼしている。所得の減少や不安定な雇用の増加が、晩婚化や未婚率の上昇、出生数の減少になっていることが指摘されている。

第3節で見たように、「失われた20年」の間に経済のグローバル化が進展するとともに、我が国の世界経済における影響力は低下している。我が国の企業は新興国等との厳しい競争に対応しており、それに伴って企業が必要とする人材も変化している。

現在の若者は、こうした長引く厳しい経済雇用情勢とグローバル化の進展の中で、学校教育期間を経て、仕事を始め、家庭を築いている。

3 ネットワーク社会の進展と進学率の向上

第4節で見たように、インターネットの普及によって、コミュニケーション行動や情報収集行動等に変化が生じている。大量の情報が入手可能となる一方で、同時に真に必要な情報を選別する技術や能力の重要性は高まっている。こうしたことは、学生の就職活動においても様々な変化をもたらしている。

また、大学進学率の向上による高学歴化は、晩婚化や女性が希望するライフコース^{*18}に変化を及ぼしていることも指摘されている。

こうした社会の状況を踏まえた上で、第2章では、結婚、出産・子育て、仕事について、若者の意識を中心に探っていききたい。

*17 社会保障に係る費用の将来推計の改定について（平成24年3月）

*18 個人が生まれてから死ぬまでの人生の軌道